

日本研究・知的交流事業に必要な経費

企画開発費

1. 日本研究事業費
 - (1) 日本研究ウェブサイト運営
2. 文化資料事業費
 - (1) 日本研究基本図書目録
 - (2) 図書寄贈〔企画調整〕

日本研究事業費 (1) 日本研究ウェブサイト運営

日本研究に関する情報を掲載する日本研究ウェブサイトJS-Net (Japanese Studies Network Forum) を運営する。
合計額 824,625 円

	事業名	期間	事業内容
1	JS-NET運営	07.04.01～ 07.06.30	平成9年度に開設したウェブサイトJS-Netを通じた日本研究関連情報の発信方法を見直し、平成19年度中に基金本部ウェブサイトへ固有コンテンツを移動し、基金本部ウェブサイトを窓口とした一元的な情報提供を実施。

文化資料事業費 (1) 日本研究基本図書目録

日本の学会の動向を解説し、著作・論文の解題を付した英文の総合文献目録を制作・出版する(社会科学、人物科学、芸術を交互に刊行)。
合計額 3,450,138 円

	事業名	部数	発行日	事業内容
1	日本研究基本図書目録 第15巻-2号	1000	2007/12/1	世界各国における日本研究の促進のために、人文・社会科学の分野における、日本の学界動向と研究成果を主要な文献と共に英文で紹介する『日本研究基本図書目録』を発行。平成19年度は、第15巻Part2人文科学編(2002～2003)を刊行し、複数年度にまたがる事業を完了。

文化資料事業費 (2) 図書寄贈 [企画調整]

日本研究関係の定期刊行物を買上げ、ODA地域を中心とした日本研究・教育機関に対して寄贈する。
合計額 1,303,400 円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	日本研究資料購送	財団法人 東方学会 上智大学 モニュメンタ・ニッポニカ ワシントン大学 The Journal of Japanese Studies	日本 日本 米国	07.04.01～ 08.03.31	海外の日本研究振興に資する図書・資料の寄贈事業の一環として、日本研究分野で定評のある英文定期刊行物3誌を買上げ、ODA諸国を中心とした日本研究機関に対して寄贈。

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日中交流事業費

1. 人物交流事業費

- (1) 受託事業
- (2) 高校生等招へい事業
- (3) 交流拠点設置運営事業（招へい）

2. 催し等事業費

- (1) ネットワーク整備事業（催し・主催）
- (2) ネットワーク整備事業（催し・助成）
- (3) 交流拠点設置運営事業（催し）

3. 文化資料事業費

- (1) ネットワーク整備事業（文化資料）

人物交流事業費 (1) 受託事業 (日中交流センター)

日中交流の分野で、国際交流基金の業務趣旨に合致する事業を外部から受託し実施する。

合計額 54,059,197 円

	事業名	期間	事業内容
1	日中高校生交流基盤整備・強化事業	07.06.01～ 08.03.31	ウェブサイト「心連心コミュニティサイト」(日本語/中国語。http://www.chinacenter.jp) は、日中の最新文化等の情報発信を行っている他、閲覧者が、自分の意見・感想を書き込むことで、他の閲覧者と交流を図ることができる。同時翻訳機能により、言語の問題を気にすることなく、交流することが可能であり日中の特に若い世代によるインターネット上の交流を促進する。
2	中国高校生長期招へい (第二期生)	07.09.04～ 08.07.26	中国の高校生が日本の政治、経済、伝統、文化を実際の日本での生活を通じて見聞し、また、学校や一般家庭でのホームステイなどを通して対日理解を深め、同時に日本の高校生たちにも同年代の中国の高校生と交流する機会を提供することにより、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指す。
3	中国高校生長期招へい事業 (第三期生)	08.02.15～ 09.07.25	中国の高校生を招へいする準備を行う。

人物交流事業費 (2) 高校生等招へい事業

中国の高校生を招へいし、日本の社会と文化を知る機会を提供するとともに、日本の人々にも中国人と直接交流し、中国の文化を知る機会を提供する。

合計額 50,286,879 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	長期 (直轄)・一期生	32	06.09.07～ 07.07.27	中国の高校生が日本の政治、経済、伝統、文化を実際の日本での生活を通じて見聞し、また、学校や一般家庭でのホームステイなどを通して対日理解を深め、同時に日本の高校生たちにも同年代の中国の高校生と交流する機会を提供することにより、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指す。
2	長期 (AFS委託)・一期生	5	07.04.01～ 07.07.31	中国からの一年以上の長期招へい事業を一貫して実施しているAFSに長期招へい事業の一部 (5名) を委託。国際交流基金として初めて実施する高校生の長期招へい事業のノウハウを、経験を有するAFSから習得する。中国の高校生が日本の政治、経済、伝統、文化を実際の日本での生活を通じて見聞し、また、学校や一般家庭でのホームステイなどを通して対日理解を深め、同時に日本の高校生たちにも同年代の中国の高校生と交流する機会を提供することにより、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指す。
3	長期 (直轄)・第二期生	37	07.09.04～ 08.07.26	中国の高校生が日本の政治、経済、伝統、文化を実際の日本での生活を通じて見聞し、また、学校や一般家庭でのホームステイなどを通して対日理解を深め、同時に日本の高校生たちにも同年代の中国の高校生と交流する機会を提供することにより、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指す。

日中交流センター事業費

人物交流事業費 (3) 交流拠点設置運営事業 (招へい)

現代日本の最新情報に接する機会が比較的限られる中国の地方都市において、日本情報発信と日中間の人的交流を目的とした「ふれあいの場」を設置し、日本文化や社会に対する関心を喚起する。

合計額 774,685 円

	事業名	氏名	現職	機関	期間	事業内容
1	中国「ふれあいの場」スタッフ招へい	范敏 郭楠 孟思齊	長春図書館 業務副館長 長春市人民政府外事弁公室 亞洲処科員 広島四川中日友好会館 職員	長春図書館 長春市人民政府外事弁公室 広島四川中日友好会館	08.02.25～ 08.02.29	中国に展開中である「ふれあいの場」の中国人スタッフを招へいし、事業計画を協議する他、日本の図書館や類似施設の見学を通じ、ディスプレイ方法や運営方法を習得してもらい、また、今回の訪日を通じ、日本及び日本人への親近感醸成を図り、帰国後、その経験が還元されることを目的とする。

催し等事業費 (1) ネットワーク整備事業 (催し・主催)

将来にわたり日中間のかけ橋となり得る人々のネットワークを構築し、日中交流の基盤強化を図る。

合計額 2,034,582 円

	事業名	協力機関	期間	事業内容
1	日中韓文化交流フォーラム	(財)文化財保護・芸術研究助成財団	07.10.10～ 07.10.12	東北アジア地域で、民間主導の文化交流を積極的に展開・支援し、この地域の共同繁栄と発展に寄与することを目的とする日中韓文化交流フォーラムの第三回目会議を実施する。

催し等事業費 (2) ネットワーク整備事業 (催し・助成)

日本と中国の市民レベルの交流基盤を強化するため、将来に亘って継続的な交流事業の担い手となる人々のネットワーク形成を目的とする事業の実施経費の一部を助成する。

合計額 1,601,020 円

	事業名	助成機関	期間	事業内容
1	日中児童共同制作	同時代児童芸術国際交流研究会	07.07.15～ 07.09.30	中国側協力校を通じ公募・選抜した、日本に関心を有する小学生を日本に9日間招へいし、同様に日本国内協力校が公募・選抜した日本人小学生とともに、関西地域の見学研修を行う。参加生徒には互いの研修の様子や町の風景をビデオ撮影させ、その記録を日本及び中国の協力校等で上映し、両国の一般市民の相互理解促進の一助とする。

日中交流センター事業費

	事業名	助成機関	期間	事業内容
2	日中社会企業支援組織ネットワーク形成のための交流研究事業	特定非営利活動法人エティック	07.09.01～ 08.03.31	日中両国の市民セクターが注目される中、日中における社会起業家や事業型NPOを支援する中間支援組織同士の研究交流事業を実施する。3日間の交流研究大会及びプレ・セッションでは、中間支援組織のキャパシティ・ビルディング、ビジネスとNPOのパートナーシップ促進についての研究発表を行い、両国の社会起業的取り組みに関する問題意識を共有、日中の中間支援組織の協働基盤を形成する。
3	京論壇	京論壇	07.08.27～ 08.03.31	北京大・東京大の学生によるワークショップを歴史・安全保障・環境・経済の4分科会分けて実施、日中間の問題を多角的に検証する。北京・東京の両都市でのフィールドワークやディスカッションを経て、深い議論の構築を目指す。各ラウンド最終日には、協力者や一般聴衆を前にして参加者がプレゼンを行い、建設的な提言を出す。実施後、活動の総括及び提言を行うため、準備過程や議論を詳細にまとめた書籍を出版した。

催し等事業費 (3) 交流拠点設置運営事業 (催し)

合計額 35,215,364 円

	都市	共催・協力機関	期間	事業内容
1	南京	金陵図書館	07.04.01～ 08.09.30	江蘇省南京市の金陵図書館内に開設する南京「ふれあいの場」事業の運営を支援する。
2	成都	広島・四川中日友好会館	07.04.01～ 08.03.31	四川省成都市の広島・四川中日友好会館内に開設する成都「ふれあいの場」事業の運営を支援する。
3	長春	長春図書館	08.01.01～ 08.03.31	吉林省長春市の長春図書館内に開設する長春「ふれあいの場」事業の運営を支援する。
4	延辺	延辺大学日本学研究所	08.03.01～ 08.03.31	吉林省延吉市の延辺大学内に開設する延辺「ふれあいの場」に対し、現代日本文化紹介コンテンツ送付等の助成を行う。
5	南通	南通職業大学	08.03.01～ 08.03.31	江蘇省南通市の南通職業大学内に開設する南通「ふれあいの場」に対し、現代日本文化紹介コンテンツ送付等の助成を行う。

日中交流センター事業費

文化資料事業費 (1) ネットワーク整備事業 (文化資料)

将来にわたり日中間のかけ橋となり得る人々のネットワークを構築し、日中交流の基盤強化を図る。

合計額 21,572,309 円

	事業名	都市	共催・協力機関	期間	事業内容
1	「心連心 日中交流コミュニティサイト」運営		日中友好会館	07.04.01～ 08.03.31	ウェブサイト「心連心コミュニティサイト」(日本語/中国語。http://www.chinacenter.jp)は、日中の最新文化等の情報発信を行っている他、閲覧者が、自分の意見・感想を書き込むことで、他の閲覧者と交流を図ることができる。同時翻訳機能により、言語の問題を気にすることなく、交流することが可能であり、日中の特に若い世代によるインターネット上の交流を促進した。
2	ラジオ番組制作・放送 (H19)	広州市他の24放送局	ノウリッジ・メディア産業(有)	07.03.20～ 08.03.31	中国国内で日本のポップスを中心とする音楽情報、および音楽にまつわる流行情報等を紹介するラジオ番組を制作・放送する。ノウリッジ・メディア産業との共同事業として実施。
3	ラジオ番組制作・放送 (H20)	広州市他の25放送局	(株)ナレッジ・アンド・メディア	08.03.17～ 09.03.31	日本の”流行音楽”と”流行情報”を中国語で紹介するラジオ番組を制作し、日本の今の文化に関する情報が少ない中国国内各地域の主要FMラジオ局に無償もしくは低額で提供し、放送を実現した。

日本研究・知的交流事業に必要な経費

米州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米州〕
- (2) 日本研究教員拡充助成〔米州〕
- (3) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔米州〕
- (4) 日本研究組織強化支援（助成）〔米州〕
- (5) 日本研究図書拡充〔米州〕
- (6) 日本研究機関支援（その他：ニューヨーク事務所小規模グラント）〔米州〕

2. 人物交流事業費

- (1) 小淵フェローシップ（派遣）
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔米州〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔米州〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔米州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔米州〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔米州〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔米州〕

米州交流事業費

日本研究事業費 (1) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [米州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 8,904,466 円

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
1	中西 徹	東京大学大学院総合文化研究科 教授	ポリテクニコ・グランコロンビアノ大学	コロンビア	07.09.05～ 07.09.30	開発社会経済論
2	若林 幹夫	早稲田大学教育総合科学学術院 教授	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	メキシコ	08.01.20～ 08.07.17	現代日本社会と文化
3	坂本光代	上智大学外国語学部英語学科 准教授	サンパウロ大学 哲学・文学・人間科学部	ブラジル	07.08.01～ 07.09.15	バイリンガリズムと言語習得・学習
4	咲川 可央子	元(財)国際金融情報センター中南米部主任研究員	ラファエル・ランディバル大学	グアテマラ	07.09.17～ 07.09.22	日本経済の理論と実践

日本研究事業費 (2) 日本研究教員拡充助成 [米州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する教育・研究のために教育職を新規に設置する海外の高等教育・研究期間に対し、新規採用の人件費を当初3年間に限って助成する。

合計額 14,035,204 円

	機関	国	期間	事業内容
1	フロリダ大学	米国	07.08.15～ 08.06.30	近代日本史助教授の給与助成 (第2年次)
2	モンタナ州立大学	米国	07.07.01～ 08.06.30	文化人類学助教授の給与助成 (第1年次)
3	ミシシッピ大学	米国	07.07.01～ 08.06.30	日本史助教授の給与助成 (第1年次)
4	モントリオール大学	カナダ	07.09.01～ 08.05.31	日本文学講師の給与助成

日本研究事業費 (3) 日本研究リサーチ・会議 (助成) [米州]

日本研究を実施している海外の高等教育・研究機関や学会等が日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップ等を実施する際に経費の一部を助成する。

合計額 3,821,160 円

	機関	国	期間	事業内容
1	ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	07.04.01～ 08.03.31	日本の宮廷文化：継承と受容
2	コーネル大学	米国	07.04.01～ 08.03.31	日本舞台芸術リソースセンター (JPARC) 会議

日本研究事業費 (4) 日本研究組織強化支援 (助成) [米州]

国境・学問分野を越えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 41,603,118 円

	機関	国	期間	事業内容
1	北米日本研究資料調整協議会	米国	07.08.01～ 08.07.31	北米の日本研究関連情報専門家のネットワーク強化支援事業。司書の専門的研修や司書と教授陣の連携を高める研修などを実施するとともに年2回の会合で活動報告と今後の活動計画を協議した。
2	イリノイ大学	米国	07.07.01～ 08.06.30	中西部地域の日本研究者がホスト機関に集まり、研究会を実施。中西部地域における日本研究者の学術コミュニティを形成し強化する事業に対する支援を行った。
3	米国社会科学研究評議会 (SSRC)	米国	07.04.01～ 08.03.31	大学院生と研究者のネットワーキングを形成することにより日本研究を専攻する学生の孤立化を解消する事業に対する支援。主に日本研究部門を有していない大学・研究機関に所属する学生を対象に実施。
4	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC)	米国 カナダ	07.04.01～ 08.03.31	米国・カナダにおける日本専門家の養成を目的とする事業。主として加盟17大学の日本研究専攻大学院生に対し、将来の専門活動に資するべく上級日本語教育の研修を実施した。
5	京都アメリカ大学コンソーシアム (KCJS)	米国	07.04.01～ 08.03.31	主として米国加盟14大学の日本研究専攻学部生を対象とする日本語・日本文化集中研修センター事業。3年生を対象に8カ月間の集中研修を実施。助成金は13名の学生の奨学金に充当した。
6	カナダ日本研究学会	カナダ	07.04.01～ 07.09.30	日本研究に関するカナダ唯一の学際的な学会であるカナダ日本研究学会(JSAC)の年次総会を支援。幹事校ヨーク大学において3日間の日程(本会議部分)で開催され、カナダ、米国、日本等からの主要参加者76名、及び聴衆約100名が参加。各地から集まった様々な専門を持つ日本研究者のネットワーキングの機会となった。

米州交流事業費

日本研究事業費 (5) 日本研究図書拡充〔米州〕

日本研究機関支援の一部として、対象機関が日本研究の推進に必要な図書を寄贈し、あるいはその購入経費を助成する。
合計額 2,389,213 円

	事業名	国	冊数	事業内容
1	サンパウロ大学	ブラジル	23	大学内のさまざまな学部における日本に関する知的関心の多様化・専門化に対応するため、日本文化研究所図書館用の蔵書23冊を寄贈。
2	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	メキシコ	106	博士課程在籍者複数名が論文執筆に必要としている新日本古典文学大系全106冊を寄贈。
3	ポリテクニコ・グランコロンビアノ大学	コロンビア	32	将来の日本研究センター設立準備のための日本研究資料32冊を寄贈。蔵書の充実と日本研究の質の向上を行った。
4	ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	114	研究・会議助成に関連した室町時代物語大成、日本古典文学全集、和歌文学大系等の図書114冊を寄贈。
5	私立ラファエル・ランディバル大学	グアテマラ	45	経済分野を中心に45冊の日本関連図書を寄贈。

日本研究事業費 (6) 日本研究機関支援（その他：ニューヨーク事務所小規模グラント）〔米州〕

対象機関が日本研究の成果を出版するための経費を助成する、あるいは、対象機関の教員・学生等による訪日研究・研修を支援する等。

合計額 6,282,900円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	日本研究環境整備事業	Northern University	08.03.31～ 09.03.30	カリキュラム開発事業
2	日本研究拡充事業	Bridgewater State College	08.03.01～ 09.02.28	学部ワークショップの実施
3	日本研究促進事業	Agnes Scott College	08.03.24	カリキュラム開発事業
4	日本研究基盤強化事業	Spelman College	08.04.01～ 09.03.30	日本の大学とのウェブ事業拡充
5	日本研究環境に即したアプローチ（フェーズ1）	Eckerd College	08.03.31～ 09.03.30	カリキュラム開発事業
6	日本語及び文化教育強化事業	Texas A&M University	08.03.15～ 09.03.14	ウェブ事業の拡充

米州交流事業費

人物交流事業費 (1)小渕フェローシップ (派遣)

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育研究プログラム」の一環として、米国の東西センター（ハワイ州）を受入機関として人文・社会科学分野に係る研究活動を行う沖縄県内の研究者等に対しフェローシップを支給する。
合計額 18,726,928 円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	山川あかり	名護市役所 政策推進部金融・情報特区推進室	07.05.08～ 07.09.28	「沖縄におけるファミリービジネス支援スキームによる構造変革 (institutional change) の促進：ハワイの沖縄県系ファミリービジネスの成功モデルを模したモデル構築と名護市金融特区におけるケース・シミュレーション」のテーマによりハワイ東西センターにおいて研究を行う。
2	高橋そよ	沖縄大学 地域研究所 特別研究員	07.07.01～ 08.06.30	「サンゴ礁の持続的な利用と住民参加型資源管理：沖縄とハワイ諸島における社会・生態的な脆弱性の理解に向けて」をテーマにハワイ東西センターにおいて研究を行った。
3	屋良 朝博	沖縄タイムス 記者	07.07.01～ 08.06.30	「日米同盟の新展開と沖縄の未来図-米軍再編へのジャーナリスト的アプローチ」をテーマに米国東西センターにおいて研究活動を行った。
4	山本 成	NPO法人沖縄 O.C.E.A.N. 役員	07.08.01～ 07.12.28	「アジア・太平洋島嶼国地域の持続可能な発展のための遠隔教育システム整備の技術および人的ネットワークの形成-文化的・地域的かつグローバルのあ人材育成・確保へ向けて」をテーマによりハワイ東西センターにおいて研究を行った。
5	宮良 信詳	琉球大学 法文学部 教授	07.08.20～ 08.01.19	「沖縄語の教材開発とハワイ大学と琉球大学間の沖縄研究ネットワーク構築」をテーマにハワイ東西センターにおいて研究を行った。

人物交流事業費 (2)日本研究フェローシップ (学者・研究者) [米州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 45,728,605 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	HELLYER, Robert, Ingels	ウェイクフォレスト大学助教授	米国	東京大学史料編纂所	07.08.30～ 08.08.08	緑茶：日本の産業化や国際化
2	LIPPIT, Miya Elise Mizuta	南カリフォルニア大学非常勤講師	米国	東京大学大学院人文社会系研究科	07.06.08～ 08.06.07	影からイルミネーションへ：美術・文学と近代日本の電化
3	SATO, Atsuko	カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校非常勤講師	米国	北海道大学大学院環境科学院	07.06.08～ 07.09.14	北海道における持続可能な社会に向けての共治の現状：政府、企業、非営利団体による取り組みの包括的調査

米州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
4	WHITE, Merry Isaacs	ボストン大学 教授	米国	金沢大学	08.02.15～ 08.06.14	社会的空間と変化する都市生活：日本のカフェ社会
5	SHOJI, Rafael	サンパウロカ トリック大学 研究者	ブラジル	南山大学	07.05.27～ 08.05.25	日系ブラジル人のキリスト教：国際ネットワークと日本における社会的な統合
6	OTA, Junko	サンパウロ大 学 哲学・文 学・人間科学 部 東洋文化 科付属日本文 化研究所所長	ブラジル	国際日本文化 研究センター	08.01.05～ 08.04.03	江戸から明治時代にかけての日本語変化の文化・社会・歴史的背景
7	SANTANA, Martin	エサン大学教 授	ペルー	早稲田大学	08.03.26～ 09.03.09	Eガバメントへの道：ペルーにおけるガバナンス及びパブリック・マネジメントの向上
8	YANG, X. Jie	カルガリー大 学教授	カナダ	立教大学	07.08.22～ 08.04.21	絵巻音読に関する基礎研究
9	FERNANDEZ TABIO, Luis Rene	ハバナ大学 副理事	キューバ	東京大学	07.09.22～ 07.12.20	米国の対キューバ経済制裁：日本・キューバ関係に与えたインパクト
10	PORTILLO RODRIGUEZ, Manuel	モンテレイ工 科大学メキシ コシティ校教 授	メキシコ	東京大学	07.06.02～ 08.05.27	日本の都市開発への市民社会の参加
11	ABI- SAMARA, Raquel	ブラジル国立 科学技術開発 評議会研究者	ブラジル	国際日本文化 研究センター	07.07.02～ 08.06.01	都市風景と現代日本詩
12	KUBOTA, Ryuko	ノースカロラ イナ大学准教 授	米国	上智大学	07.01.05～ 08.01.04	想像世界におけるアイデンティティ形成：女性と日本の英会話学習ビジネス
13	UEDA, Atsuko	プリンストン 大学助教授	米国	早稲田大学	07.01.21～ 07.07.20	文学史の中の「文学」：戦後日本の文芸批評をめぐって
14	BUTLER, Lee	ブリガム・ヤ ング大学准教 授	米国	帝塚山学院大 学	07.03.02～ 07.07.31	日根野コミュニティー：生活、仕事および16世紀の日本の土地論争
15	BOGEL, Cynthia Jean	ワシントン大 学准教授	米国	京都大学	07.01.07～ 07.10.06	輸入された仏教オブジェクトの文化的 生活：請求目録と日本におけるその芸術的遺産
16	LOFTUS, Ronald P.	ウィラメット 大学教授	米国	お茶の水女子 大学	07.01.11～ 07.08.10	戦後を語る：日本人女性の自叙伝および回想録を読む

米州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
17	QUINTERO, Ednodio Jose	ロス・アンデス大学教授	ベネズエラ	東京大学大学院総合文化研究所	06.09.03～ 07.08.31	近代日本小説の模範 谷崎潤一郎

人物交流事業費 (3) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [米州]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招聘する。

合計額 45,014,513 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	BLACK, Matthew Douglas	コロンビア大学博士課程	米国	一橋大学	08.03.16～ 09.03.15	解明の9か条：日本の社会運動
2	PALMER, Jesse D.	カリフォルニア大学アーバイン校博士課程	米国	東京大学史料編纂所	07.08.30～ 08.08.29	円仁：日本の学問僧と平安時代に於ける唐文化
3	WALLEY, Akiko	ハーバード大学博士課程	米国	東京大学史料編纂所	07.09.11～ 08.08.28	法隆寺西院伽藍再考－伽藍配置及び堂内総力の意義について
4	YOSHITAKE, Mika, Monique	カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程	米国	多摩美術大学	07.12.02～ 08.07.01	太陽へのレクイエム：戦後日本における「もの派」「美共闘」の活動 (1968-1974)
5	McLAUGHLIN, Levi	プリンストン大学博士課程	カナダ	東京大学大学院人文社会系研究科宗教史・宗教学学科	07.08.31～ 07.12.30	下から見た創価学会－創価学会の歴史と現状
6	PITA CESPEDES, Gustavo	エル・コレヒオ・デ・メヒコ博士課程	キューバ	筑波大学	07.07.28～ 08.09.27	明治から昭和にかけての日本社会の発展に武士道精神が与えた影響
7	MENDEZ VAZQUEZ, Marcela Ines	エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究センター日本科博士課程	アルゼンチン	慶應義塾大学	07.08.04～ 08.09.01	多様性の調整－現代日本におけるラテンアメリカの日系人および政治的想像体
8	KUNIMOTO, Thalia Namiko Athena	カリフォルニア大学パークレイ校博士課程	カナダ	上智大学	07.06.15～ 08.08.14	太陽の肖像：具体派の美術における暴力と国民性

米州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
9	HOFER, Franz D.	コーネル大学 博士課程	カナダ	名古屋大学学 院	07.09.04～ 08.11.03	歴史の事実を作る： 戦後日本とドイツのトラウマ的な過去のビジュアル表現
10	KINGSBERG, Miriam Lynn	カリフォルニア大学バークレー校博士課程	米国	東京外国語大学アジア、アフリカ言語文化研究所	07.06.11～ 07.10.12	10世紀初頭の大連における「アヘンの近代性」
11	O'DAY, Robin	プリティッシュ・コロンビア大学博士課程	カナダ	上智大学	07.12.31～ 09.02.28	日本再構築：若年層における雇用率の低下と社会運動の出現
12	NANTAIS, Simon Michel	ビクトリア大学博士課程	カナダ	立命館大学	07.09.28～ 08.08.31	米軍占領下の在日韓国人
13	STEAVU- BALINT, Dominic	スタンフォード大学博士課程	カナダ	東洋大学文学部哲学課	06.03.28～ 07.05.27	護符の信仰：日本の宗教における道教的要素
14	YAMAMOTO, Miyabi	カリフォルニア大学バークレー校博士課程	米国	早稲田大学	06.12.27～ 08.01.30	日本から見た植民地朝鮮
15	OKURA, Nana	エール大学博士課程	米国	上智大学国際教養学部	06.06.27～ 07.06.26	ホワイトカラーとグレーヘア：メトロポリタン日本のサラリーマンのアイデンティティ
16	McMORRAN, Christopher Michael	コロラド大学博士課程	米国	大阪市立大学	06.07.01～ 07.06.30	移住者と女性が支える独自性：日本の田舎観光地のふるさと創生
17	LIM, Sungyun	カリフォルニア大学バークレー校大学院生	米国	京都大学	06.09.15～ 07.07.29	植民地朝鮮における家族、法律、戸籍の研究
18	GUNDRY, David James	スタンフォード大学博士課程	米国	早稲田大学	06.09.02～ 07.08.31	西鶴の世紀：江戸時代初期の文学における道徳、階級、及び文体
19	ENDO, Mika	シカゴ大学博士課程	米国	立教大学	06.11.01～ 07.10.31	子供たちが書いた生活：戦前の生活綴り方の隆盛
20	MUTAFCHIEVA, Rositsa	マギル大学博士課程	カナダ	大阪市立大学	07.01.18～ 07.11.03	現代日本の部落言語の構造

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
21	OMORI, Hisako	マクマスター 大学博士課程	カナダ	上智大学比較 文化学科	06.09.10～ 07.08.22	現代性、グローバル化、そして交渉によるアイデンティティ：現代日本におけるローマン・カソリックの民族間研究
22	LINLEY, Matthew	オーストラリア国立大学博士課程	カナダ	早稲田大学政治経済学部	06.09.29～ 07.04.28	中国と韓国の日本の公外交の比較

人物交流事業費	(4)日本研究フェロースhip (短期) [米州]
---------	---------------------------

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 15,819,707 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	BECKWITH, Christopher Irving	インディアナ 大学教授	米国	東京外国語大 学アジア・ア フリカ言語文 化研究所	07.07.01～ 07.08.29	原始日本語における初期古代中国語からの借用語
2	COGAN, Gina	ボストン大学 助教授	米国		07.06.22～ 07.08.02	十九世紀の日本仏教と家族
3	DAVIS- GARDNER, Angela Mackie	ノースキャロ ライナ州立大 学教授	米国		07.09.28～ 07.10.18	蝶々婦人の子供、小説
4	HILL, Christopher Laing	イエール大学 助教授	米国		07.09.06～ 07.10.28	自然主義文学における開放された女と神経衰弱
5	ITO, Kinko	アーカンソー 大学リトル ロック校教授	米国		07.12.15～ 08.01.04	レディースコミックの最近の動向-マンガに映し出される日本の社会と現実
6	JACKSON, David Neil	独立研究者	米国		07.09.10～ 07.11.08	階段筆筒、歴史の陰の階段室
7	HAVENS, Thomas Robert Hamilton	ノースイース タン大学教授	米国		07.05.11～ 07.07.08	自然を公共の場所に改造する：日本の都市公園、国立公園、自然公園 1873年から現在まで
8	LIFE JR., Theodore, Reginald	グローバル フィルムネッ トワーク株式 会社常務取締 役	米国	琉球大学 ア メリカ研究セ ンター	07.07.22～ 07.08.19	カクテルパーティー：日本の小説の英語及び日本語での映画への脚色

米州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
9	MILLER, Laura	ロヨラ大学シカゴ校教授	米国	早稲田大学	07.06.01～ 07.07.09	日本のギャル文化における壊れた文体と新しい絵文字
10	SAGERS, John Hampton	リンフィールド大学助教授	米国	立教大学	08.03.10～ 08.05.08	明治日本での利益と道徳の追求：渋沢栄一の実業家的論理思想
11	SHIMIZU, Sayuri Guthrie	ミシガン州立大学准教授	米国		07.05.14～ 07.07.12	太平洋横断のフィールド・オブ・ドリームズ 日米野球対決 1872-1952
12	THORNBUR, Karen, Laura	ハーバード大学	米国		07.06.16～ 07.07.07	動いていく文化とテキスト：植民地または半植民地の東アジア圏の日本文学を変更する
13	TRAGANOU, Georgia	パーソンズ美術大学助教授	米国	武蔵野美術大学	07.06.29～ 07.08.27	1940年、1964年、1972年のオリンピックのグラフィック・デザインの運動を通じた国家の戦争描写と戦後日本
14	TSUJIMURA, Natsuko	インディアナ大学教授	米国		07.05.18～ 07.06.10	コンピュータを使つてのコミュニケーションにおける日本語の変化
15	TUCKER, John Allen	イーストキャロライナ大学教授	米国	南山大学 宗教文化研究所	07.06.14～ 07.07.13	南山日本哲学資料集の日本儒教
16	SPIES, Alwyn	プリティッシュ・コロンビア大学 オカナガン校助教授	カナダ		07.05.28～ 07.07.23	グローバルおばあちゃん：冬のソナタの年配女性の受け止め方と反応の異文化間比較
17	BIJOS, Leila Maria Da'Juda	ブラジリア・カトリック大学教授	ブラジル	筑波大学	07.12.13～ 08.02.10	貧困と社会的排除と民族・人種差別：日本におけるブラジル人出稼ぎ女性が直面する困難の比較研究

催し等事業費 (1)知的交流会議（主催）〔米州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 5,014,071 円

事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1 日本研究情報専門家研修	国立国会図書館	07.11.25～ 07.12.12	北米及び中南米地域の日本研究機関等に所属する日本研究情報専門家等（司書、研究者など）を招へいし、国立国会図書館の協力を得て日本に関する最新の情報及び各種書誌情報検索などの研修を実施。

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
2	シンポジウム「社会科学国際フェローシップ-その成果・課題・展望」	国際文化会館	07.07.30	平成18年度まで国際文化会館と共催で実施してきた「新渡戸フェローシップ」を含む社会科学分野の国際フェローシップをテーマに、その成果や課題を検証し、国際的な人材育成プログラムの今後の展望を議論。

催し等事業費	(2) 知的交流会議（助成）〔米州〕
--------	--------------------

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 7,952,884 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	グローバル経営と経済開発に関する国際学会	龍谷大学国際学術学会開催実行委員会	日本	07.08.08～ 07.08.10	21世紀における国際社会のあり方をめぐって、企業の社会的責任のあり方、企業倫理に対する考え方、世界的な経済格差に対する取り組み方、限りある天然資源の最適配分のあり方などの様々な問題について世界の研究者の叡智を結集して解決方法について議論を展開し、その結果を世界に向けて発信。
2	第18回全ブラジル日本語、日本文学、日本文化教師会及び第5回国際日本研究学	パウリスタ州立大学（UNESP）アシス校	ブラジル	07.08.30～ 07.08.31	日本研究分野におけるブラジル最大の学会で、日本語・日本文学・日本文化の各分野にわたる多角的内容を目指し、二日間の日程でブラジル内外の研究者が講演・ディスカッションを実施。特にパネルディスカッションは多くのテーマを企画し、文化・宗教・文学・日本語教育などについてあらゆる角度から議論。
3	現代北東アジアにおけるポピュラーカルチャーの流れ	ブリティッシュ・コロンビア大学韓国研究センター	カナダ	08.02.22～ 08.02.23	日本・韓国・中国・台湾におけるカラオケ・アニメ・マンガ・映画・音楽・テレビドラマ・ゲームなどのポピュラー・カルチャーが各国間で相互に流通している現象や、各国政府がポピュラーカルチャーをソフトパワーとして公共政策にどのように取り込んでいるかなどを各国の学者が集まって学際的に比較。
4	日本の映画制作における芸術的習慣と社会的習慣の間で起こる相互関係	ヨーク大学	カナダ	07.11.12～ 07.11.19	さまざまなジャンルを専門とする日本映画研究者を集め、1960年代、70年代に制作された日本映画に見られる芸術的側面と社会運動的側面の関連性を再定義し、現代の映画製作に与える影響や可能性を考察するための公開ワークショップと映画上映会を4日間にわたって開催。

米州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
5	第2回リオ環境国際会議	日伯文化協会	ブラジル	07.09.19～ 07.09.21	日本と南米における環境思想、環境社会学、環境経済学等の研究成果を共有することで、新しい自然環境の価値観を模索し、国際的な政策および学問における新領域分野を創造することが目的。特に、環境倫理学・環境思想史からの視点、経済学からの視点、政策面からの視点から新しい環境の価値の再評価を実施。

文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔米州〕

海外の日本研究・教育機関や公共図書館等に日本関係図書等を寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 9,605,220 円

	国名	機関	部数
1	アルゼンチン	国立ラプラタ大学国際関係研究所	55
2	エクアドル	エクアドル・カトリック大学	3
3	エル・サルバドル	フランシスコ・ガビディア大学図書館	64
4	カナダ	ヴィクトリア大学 マクファーソン図書館	58
		ケベック大学 モントリオール校	119
		アルバータ大学	7
		モントリオール大学 東アジアセンター	52
		カールトン大学図書館	38
		トンプソン・リバーズ大学	52
5	キューバ	国立芸術学院	53
6	チリ	ディエゴ・ボルタレス大学	37
		チリ・カトリカ大学	73
7	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国図書館	81
8	ニカラグア	セントラル・アメリカン大学	56
9	パラグアイ	ノルテ大学	50
10	ブラジル	ブラジリア大学中央図書館	41
11	ベネズエラ	ロス・アンデス大学	22
		シモン・ボリバル大学図書館	26

	国名	機関	部数
12	米国	アリゾナ州立大学 エモリー大学 ウィスコンシン州立大学スティーブンス・ポイント校 イーストカロライナ大学ジョイナー図書館 ポートランド・コミュニティ・カレッジ アラスカ大学 アンカレッジ校	66 180 64 37 56 31

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (5) 東南アジア元日本留生活動支援
- (6) 北京日本学研究センター派遣（北京外国語大学）
- (7) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (8) 北京日本学研究センター招へい（北京外国語大学）
- (9) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (10) 北京日本学研究センター研究支援（北京外国語大学）
- (11) 北京日本学研究センター研究支援（北京大学）
- (12) 日本研究図書拡充〔アジア・大洋州〕
- (13) 日本研究機関支援（その他）〔アジア・大洋州〕
- (14) 日本研究組織強化支援（助成）〔アジア・大洋州〕

2. 人物交流事業費

- (1) 受託事業（アジア・大洋州）
- (2) 日本研究フェロースhip（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェロースhip（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究フェロースhip（社会科学院研究生院）
- (5) 日本研究フェロースhip（短期）〔アジア・大洋州〕
- (6) 日本研究フェロースhip（高砂熱学工業）
- (7) 知的リーダー交流（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (8) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕
- (9) 知的交流フェロースhip（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (10) 知的交流フェロースhip（派遣）〔アジア・大洋州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）〔アジア・大洋州〕
- (4) アジア地域研究センター支援（催し等）

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

アジア大洋州交流事業費

日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [アジア・大洋州]

世界の主要な地域の日本研究機関調査を実施し、日本研究機関と研究者のディレクトリーを作成する。
合計額 6,925,914 円

	事業名	国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	07.04.01～ 08.03.31	韓国における日本研究調査
2	東南アジア・南アジア日本研究調査	インドネシア カンボジア シンガポール タイ フィリピン ベトナム マレーシア ミャンマー インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ	07.04.01～ 08.03.31	東南アジア・南アジアにおける日本研究調査 (対象国:インドネシア、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、バングラデシュ、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン)
3	中国日本研究調査	中国	08.02.01～ 08.03.31	中国における日本研究調査

日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 12,032,756 円

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
1	佐伯 順子	同志社大学教授	チュラロンコン大学	タイ	07.07.31～ 07.08.24	近代日本の女性作家の作品及び日本の古典芸能における女性表象に関する講義
2	新海 尚子	名古屋大学教授	ダッカ大学	バングラデシュ	08.02.23～ 08.03.24	日本の近代化と経済発展に関する講義
3	鈴木 岩弓	東北大学大学院文学研究科教授	インドネシア大学	インドネシア	07.10.25～ 07.11.25	日本の宗教に関する講義
4	菅 英輝	西南女学院大学教授	インドネシア大学	インドネシア	07.08.16～ 07.09.15	日本外交に関する講義
5	高橋 由明	中央大学教授	貿易大学ホーチミン市校	ベトナム	07.08.22～ 07.09.23	日本経営論 (日本の企業経営方式の発展と変化-ベトナム企業への移転の視点から-) に関する講義

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
6	荒木 浩	大阪大学教授	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	07.08.04～ 07.10.12	中世日本文学に関する講義
7	望月 善次	岩手大学教授	デリー大学	インド	07.12.12～ 08.02.07	日本文学に関する講義

日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、招へい経費の一部を助成する。

合計額 762,810 円

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
1	入江 昭	ハーバード大学名誉教授	南開大学	中国	07.09.10～ 07.09.19	20世紀東アジアにおける国際関係の変容に関する講義
2	金山 権	桜美林大学教授	東北師範大学	中国	07.09.08～ 07.09.17	国際経済学に関する講義

日本研究事業費 (4) 日本研究リサーチ・会議 (助成) [アジア・大洋州]

日本研究を実施している海外の高等教育・研究機関や学会等が日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップ等を実施する際に経費の一部を助成する。

合計額 19,227,111 円

	機関	国	期間	事業内容
1	全南大学校日本文化研究センター	韓国	07.09.01～ 07.11.30	第4回国際学術シンポジウムおよびセミナー
2	延世大学校国際学大学院	韓国	07.04.01～ 08.02.20	日本学ワークショップ
3	復旦大学(中小企業)	中国	07.06.01～ 07.12.31	中小企業と中日経済発展
4	南開大学(共同研究・民主化)	中国	07.04.01～ 08.03.31	日本政治民主化過程の研究
5	南開大学(共同研究・公企業)	中国	07.04.01～ 08.03.31	日本における公企業の民営化改革研究
6	南開大学(東アジアシンポジウム)	中国	07.04.01～ 08.03.31	国際シンポジウム「近代化における東アジア三国の相互認識」

アジア大洋州交流事業費

	機関	国	期間	事業内容
7	浙江工商大学（四庫全書）	中国	07.04.01～ 07.12.25	「四庫全書（子部）における日本史料」の収集と整理
8	浙江工商大学（遣唐使）	中国	07.04.01～ 07.12.25	東アジア文化交流—遣唐使の研究
9	浙江工商大学（高級研修）	中国	07.04.01～ 07.09.30	中国大学教師「日本歴史文化」高級研修班
10	遼寧大学	中国	07.09.01～ 07.09.30	国際シンポジウム「互惠・協力・発展における中日関係—中日国交正常化35周年を記念する日本研究国際シンポジウム」
11	モンゴル国立大学	モンゴル	07.04.01～ 08.03.31	日本語言語学及び日本の歴史・文化・経済・政治リンクの総合研究
12	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究所	マレーシア	07.05.01～ 07.09.30	ASEAN+3における日本：東アジア共同体形成にむけて
13	ハノイ国家大学 人文社会科学大学	ベトナム	07.04.01～ 08.03.31	日本研究セミナー
14	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	07.10.01～ 08.02.29	アジアにおける文化の越境
15	オーストラリア国立大学	オーストラリア	07.10.01～ 08.03.31	アジア・パシフィック・ウィーク（日本プログラム）

日本研究事業費 (5) 東南アジア元日本留生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、ASEAN5カ国の元日本留学生会6団体に対し、集会施設借料等を助成する。
合計額 23,882,087 円

	事業名	機関所在国	期間
1	インドネシア元日本留学生会協会 (PERSADA)	インドネシア	07.04.01～ 08.03.31
2	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	07.04.01～ 08.03.31
3	タイ国元日本留学生会協会 (OJSAT)	タイ	07.04.01～ 08.03.31
4	元日本留学生会フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	07.04.01～ 08.03.31
5	マレーシア元留日学生会協会 (JAGAM)	マレーシア	07.04.01～ 08.03.31

アジア大洋州交流事業費

	事業名	機関所在国	期間
6	東方政策元留学生同窓会	マレーシア	07.04.01～ 08.03.31
7	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	07.04.01～ 08.03.31
8	ベトナム元日本留学生会	ベトナム	07.04.01～ 08.03.31
9	カンボジア元日本留学生同窓会	カンボジア	07.04.01～ 08.03.31

日本研究事業費	(6)北京日本学研究中心派遣（北京外国語大学）
---------	-------------------------

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 47,518,037 円

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
1	松岡 榮志	東京学芸大学教育学部 教授	07.03.25～ 08.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心の運営に協力するとともに「日中文化比較」の講義を担当。
2	小幡 敏行	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	07.03.25～ 08.03.31	日本側副主任教授として北京日本学研究中心の運営に協力するとともに「日中文化比較」の講義を担当。
3	柴田 弘捷	専修大学文学部 教授	07.02.25～ 07.07.10	北京日本学研究中心の日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
4	米原 謙	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	07.02.26～ 07.04.30	北京日本学研究中心の日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。
5	矢澤 真人	筑波大学大学院人文社会科学部 准教授	07.03.01～ 07.07.11	北京日本学研究中心の日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
6	畔上 和子	北京日本学研究中心 日本側事務主任	07.04.01～ 08.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究中心内日本側事務局の運営を行った。
7	小風 秀雅	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 教授	07.06.10～ 07.06.24	北京日本学研究中心において、日本文化の集中講義を行った。
8	金田 智子	独立法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センターグループ長	07.08.31～ 07.11.16	北京日本学研究中心の日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
9	佐伯 眞一	青山学院大学文学部 教授	07.09.01～ 07.11.12	北京日本学研究中心の日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。

アジア大洋州交流事業費

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
10	伊藤 賢次	名城大学経営学部教授	07.08.29～ 07.12.15	北京日本学研究中心の日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
11	尾上 圭介	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	07.11.04～ 07.11.18	北京日本学研究中心において、日本語学の集中講義を行った。
12	王 向華	香港大学日本研究学 科 准教授	07.10.17～ 07.11.04	北京日本学研究中心において、日本社会の集中講義を行った。
13	鈴木 泰	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	07.03.14～ 07.07.03	北京日本学研究中心の日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
14	出原 政雄	同志社大学法学部政治学科 教授	08.02.22～ 08.07.03	北京日本学研究中心の日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。
15	森田 三郎	甲南大学文学部社会学科 教授	08.03.03～ 08.07.03	北京日本学研究中心の日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
16	中野 瑞彦	桃山学院大学経済学部 教授	08.03.18～ 08.04.01	北京日本学研究中心において、日本社会の集中講義を行った。
17	篠崎 摂子	国際交流基金日本語国際センター 専任講師	07.05.23～ 07.05.27	北京日本学研究中心において、在職修士課程の論文審査（口頭試問）及びコースの総括を行った。

日本研究事業費 (7)北京日本学研究中心派遣（北京大学）

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 4,857,980 円

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
1	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授	07.04.12～ 07.04.14	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中関係と東アジア共同体の構築」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
2	神長 善次	宇都宮大学国際学部客員教授	07.04.15～ 07.04.18	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中文化比較論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
3	佐々木 茂	高崎経済大学 教授	07.04.16～ 07.04.19	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の消費者行動」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
4	白井 早由里	慶應義塾大学総合政策学部教授	07.04.22～ 07.04.25	北京大学現代日本研究センターにおいて「戦後の経済発展とグローバル化」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
5	角南 篤	政策研究大学院大学准教授	07.09.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究センターにおいて、講座の運営助言等を行った。

アジア大洋州交流事業費

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
6	吾郷 眞一	九州大学大学院教授	07.10.17～ 07.10.20	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本と国際経済法」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
7	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授	07.11.01～ 07.11.03	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の外交、国際関係論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
8	本田 雅俊	政策研究大学院大学准教授	07.11.04～ 07.11.07	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
9	小田切 宏之	一橋大学大学院経済学研究科 教授	07.11.18～ 07.11.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の企業システムとイノベーション」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
10	原 洋之介	政策研究大学院大学 教授	08.03.23～ 08.03.26	北京大学現代日本研究センターにおいて「農業と経済発展」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
11	堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授	08.03.26～ 08.03.29	北京大学現代日本研究センターにおいて「国・地方関係と地方自治」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
12	周 燕飛	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究員	08.03.30～ 08.04.02	北京大学現代日本研究センターにおいて「社会保障」に関する講義を行い、学生指導にあたった。

日本研究事業費 (8)北京日本学研究中心招へい(北京外国語大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 45,738,985 円

	事業名	人数	氏名	現職	受入機関	期間	事業内容
1	07年度現地博士フェロー1	1	王鵬	博士課程	関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与した。
2	07年度現地博士フェロー2	1	白曉光	博士課程	独立行政法人国立国語研究所 日本語教育基盤情報センター	07.04.08～ 08.04.07	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与した。
3	修士21期生	20		修士課程(第21期)		07.03.28～ 07.08.01	北京日本学研究中心修士課程の学生に対して、修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施。学生は大学・研究機関等に在籍し、専門家の論文指導を受けた。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	人数	氏名	現職	受入機関	期間	事業内容
4	修士22期生 訪日研究	23		修士課程 (第22期)		08.03.27～ 08.07.31	北京日本学研究中心修士課程の学生に対して修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施。学生は大学・研究機関等に在籍し、専門家の論文指導を受けた。
5	07年度専任 スタッフ フェロー	1	施 建軍	専任教授		07.02.12～ 07.06.11	北京日本学研究中心の専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行った。

日本研究事業費 (9)北京日本学研究中心招へい(北京大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 12,142,120 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	博士第2期訪日研修	24	07.04.01～ 07.07.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生(第2期博士課程20名、その他随行4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施。
2	博士第3期訪日研修	24	07.04.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生(第3期博士課程20名、その他随行4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に実施する訪日研修の準備。

日本研究事業費 (10)北京日本学研究中心研究支援(北京外国語大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 12,192,033 円

	事業名	期間	事業内容
1	現地経費(教育・研究)	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心の教育・研究支援経費
2	教材等購送	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心図書資料館への図書寄贈
3	シンポジウム	07.10.20～ 07.10.21	シンポジウム「21世紀における北東アジアの日本研究」
4	文献複写	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心図書資料館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援。

アジア大洋州交流事業費

日本研究事業費 (11)北京日本学研究中心研究支援 (北京大学)

中国国家教育部と国際交流基金の共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 325,028 円

	事業名	期間	事業内容
1	教材等購送	07.04.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究センターへの定期刊行物等購送費

日本研究事業費 (12)日本研究図書拡充 [アジア・大洋州]

日本研究機関支援の一部として、対象機関が日本研究の推進に必要な図書を寄贈し、あるいはその購入経費を助成する。

合計額 10,388,098 円

	事業名	国	冊数	事業内容
1	遼寧大学	中国	191	日本研究に資する研究書の寄贈
2	タマサート大学	タイ	71	日本研究に資する研究書の寄贈
3	東北師範大学	中国	120	日本研究に資する研究書の寄贈
4	南開大学	中国	311	日本研究に資する研究書の寄贈
5	インドネシア大学	インドネシア	33	日本研究に資する研究書の寄贈
6	モンゴル国立大学	モンゴル	46	日本研究に資する研究書の寄贈
7	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究科	マレーシア	53	日本研究に資する研究書の寄贈
8	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	64	日本研究に資する研究書の寄贈
9	デリー大学	インド	49	日本研究に資する研究書の寄贈
10	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン	29	日本研究に資する研究書の寄贈
11	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	41	日本研究に資する研究書の寄贈
12	フィリピン大学国際センター	フィリピン	29	日本研究に資する研究書の寄贈
13	全南大学校日本文化研究センター	韓国	172	日本研究に資する研究書の寄贈
14	高麗大学校	韓国	140	日本研究に資する研究書の寄贈
15	復旦大学	中国	357	日本研究に資する研究書の寄贈

アジア大洋州交流事業費

	事業名	国	冊数	事業内容
16	浙江工商大学	中国	24	日本研究に資する研究書の寄贈

日本研究事業費 (13) 日本研究機関支援 (その他) [アジア・大洋州]

対象機関が日本研究の成果を出版するための経費を助成する、あるいは、対象機関の教員・学生等による訪日研究・研修を支援する等。

合計額 31,765,666 円

	機関	国	期間	事業内容
1	タマサート大学	タイ	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修、非常勤講師謝金等の支援
2	チュラロンコン大学	タイ	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
3	東北師範大学	中国	07.12.01～ 08.03.31	出版助成 (『日本近代地方自治』・『日本学論壇』・『日本国家意識研究』・『稲盛和夫の経営哲学について』)、外部の学者による学生向け集中講義の実施等の支援
4	南開大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修 (3名) 及び出版助成 (『東アジア地域統合の進展及び地域協力の道筋』・『日本研究論集2007』・『日中農村金融比較研究』) による包括的支援
5	インドネシア大学	インドネシア	07.04.01～ 08.03.31	日本地域学科修士・博士課程運営経費を支援
6	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	07.06.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
7	デリー大学	インド	07.06.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
8	フィリピン大学	フィリピン	07.04.01～ 08.03.31	大学院生修士論文執筆・会議出席支援、大学院生による年次研究発表会の実施、写真展・シンポジウムの実施などによる包括的な支援を実施した
9	復旦大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	出版助成 (『日本中小企業の活力』・『日本庭園に秘められる中国文化』) の実施 出版延期：助成対象期間2007.4.1～2009.3.31
10	ソウル大学校日本研究所	韓国	07.09.01～ 08.03.31	資料情報拠点事業、次世代教育拠点事業、人的交流拠点事業など包括的な支援を実施
11	インドネシア大学	インドネシア	07.06.01～ 08.03.31	インドネシア大学日本地域研究科学科長訪日事業の実施
12	浙江工商大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	訪日調査経費支援、出版助成 (『日本神道思想』・『中日文化交流史』) などによる包括的支援を実施

アジア大洋州交流事業費

	機関	国	期間	事業内容
13	中国社会科学院研究生院	中国	07.04.01～ 08.03.31	博士論文出版助成を実施

日本研究事業費	(14) 日本研究組織強化支援（助成）〔アジア・大洋州〕
---------	------------------------------

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 12,430,322 円

	機関	国	期間	事業内容
1	タイ日本研究ネットワーク	タイ	07.04.01～ 08.03.31	日タイ修好130周年にあわせ、タイ全土の日本研究者・機関が連携して立ち上げる日本研究ネットワーク組織(JSN)。初年度は、ネットワーク発足と修好記念を兼ね、タイ全土から選抜された日本研究者による研究発表会議、日タイ関係史会議、WEBサイトの立ち上げ、ディレクトリーの更新、翌年度年次学会の準備などを行った。
2	オーストラリア日本研究学会	オーストラリア	07.06.01～ 07.09.30	豪における網羅的・中心的な日本研究学会である申請機関が、二年に一度開催する総会の第15回目。
3	韓国日本学会	韓国	07.07.05～ 07.07.07	韓国日本学会、韓国日本語文学学会、大韓日語日文学会、韓国日本文化学会による日本研究者の学会連合が、2007年7月にソウルにて第5回学術大会及び日韓学術シンポジウムを開催。
4	インドネシア日本研究協会	インドネシア	07.06.04～ 07.10.31	インドネシア日本研究協会が隔年に1回開催する総会の実施。
5	マレーシア日本研究者協会	マレーシア	07.12.03～ 07.12.04	マレーシアにおける日本研究者のネットワーク化を目指す申請団体が、「Japanese Relations with ASEAN since the Fukuda Doctrine」と題する国際会議を実施。

人物交流事業費 (1) 受託事業 (アジア・大洋州)

日本研究・知的交流分野で国際交流基金の業務趣旨に合致する事業を外部から受託し実施する。

合計額 26,128,589 円

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
1 東アジア次世代リーダープログラム	Patricia GIANNOTTO	多文化な ニュー・サウ ル・ウェール ズ州のための コミュニティ 委員会、エグ ゼクティブ・ オフィサー	オーストラリ ア	07.08.01～ 08.03.31	アジア・大洋州諸国からさまざまな社 会問題などに取り組む若者を招へい し、日本人参加者を交えて、次世代の リーダーとなり得る人材のネットワー クを築くとともに、参加者の日本に対 する理解を促進することを意図して実 施した。早稲田大学との共催にて、公 開シンポジウムも開催した。
	Nani SURYANI	ブルネイ大学 社会人文学部 講師	ブルネイ		
	Haji Abu Bakar HOANG Huu Anh	外務省 UNESCO文 化局 上級専 門官	ベトナム		
	Kong VIREAK	王立芸術大学 文化人類学科 講師	カンボジア		
	Nguon SERATH	レアスメイ・ カンプチア紙 記者	カンボジア		
	LI Fan	グローバル・ リンク・イニ シアティブ (Global Links Initiative) エ グゼクティ ブ・ディレク ター	中国		
	LU Ke	メリー 10.COMテク ノロジー (MARRY10. COM TECHNOLOGY INC.) CEO	中国		
Poempida HIDAYATULLOH	ゴルカル党副 会頭、インド ネシア商工会 議所副財務部 長	インドネシア			

アジア大洋州交流事業費

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
	Nirwan Ahmad ARSUKA	Ciputa 誌編 集長 * ジャカル タ・アーツ・ カウンスルが 発行する機関 誌	インドネシア		
	Kaeunghun YOON	早稲田大学ア ジア太平洋研 究科 大学院 生、立正大学 講師	韓国		
	Jhimli BASAK	ニューデリー マックス病院 (コンサルタ ント精神分析 家)、デリー 大学精神分析 研究センター 職員	インド		
	Shikha MAKAN	映像作家/研 究者	インド		
	Beeya CHIEBRIEKAO	ラオス革命青 年同盟中央事 務局 人事課 長	ラオス		
	Soukanh CHITHAPANYA	ラオス国立大 学建築学部 研究員及び研 究・大学院課 長	ラオス		
	Jaqueline Ann SURIN	ザ・サン(The Sun) 紙 ア シスタント・ エディター	マレーシア		
	Azmyl Yunor	シンガーソン ライター、 テイラー大学 講師	マレーシア		
	Hnin Myat Thu	文化省 国立 博物館・図書 館、考古学局 考古学研修所 助講師	ミャンマー		
	Ni Ni Lwin	社会福祉・救 済復興省 社 会福祉局 青少年課 課 長補佐	ミャンマー		

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
	Charlotte BOYER	ヴィクトリア・ウェリントン大学 安全保障監視研究ユニット 研究員	ニュージーランド		
	Rehanna M. Y. ALI	国際ムスリム協会ニュージーランド 協会員 及びニュージーランドイスラム女性協会 地域代表	ニュージーランド		
	Sarah Jane S. RAYUMUNDO	フィリピン大学 社会学部 助教授	フィリピン		
	Mohd NASROUL Hizam Bin Souyono	ブルネイ・タイムス 記者	ブルネイ		
	Tengku SUHAILAH Binte Tengku Kamarudin	シンガポールイスラム協会、ハーモニー・センター 職員	シンガポール		
	Bencharat SAE CHUA	マヒドル大学 大学院人権・社会開発学部 事務局長 代理・講師	タイ		
	Chalongkwan TAVARAYUTH	外務省欧州局 CIS・バルカン地域特別班 プロジェクト・オフィサー	タイ		
	HOANG Huu Anh	外務省 UNESCO文化局 上級専門員	ベトナム		
	Yuko EMA	早稲田大学アジア太平洋研究科 大学院生	日本		
	Erenrisa KANEKO	早稲田大学アジア太平洋研究科 大学院生	日本		
	Emi MASUMI	早稲田大学アジア太平洋研究科 大学院生	日本		

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (2) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 110,789,856 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	SETISARN, Chomnard	チューラーロン コン大学文学 部東洋言語 学科日本語講 座助教授	タイ	国立民族学博 物館 民族社 会研究部	07.09.29～ 08.09.28	日本の家畜をめぐる民族と信仰
2	HARTLEY, Barbara Toni	タスマニア大 学アジア言語 学部	オーストラリ ア	北海道大学	07.11.01～ 08.10.31	武田泰淳の文学：20世紀の日本におけ る自己、他者そして国家
3	OKAYAMA, Emiko	シドニー大学 日本韓国文化 研究学科/博 士課程在学・ 非常勤講師	オーストラリ ア	名古屋大学	07.11.29～ 08.05.28	日本の芸術・文学・E-メディアにおけ るテキストとイメージの関係
4	KYAW,Daw Mi Mi	SEAMEO- CHATリ サーチ・フェ ロー	ミャンマー	千葉大学 文 学部	07.06.09～ 08.06.08	第二次世界大戦中における日本・ミヤ ンマー間関係(日本の資料をとおして)
5	CHEN, Yuping	中国国家労働 と社会保障部 国際劳工研究 所副主任	中国	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	07.08.01～ 08.04.30	日本の労働紛争解決システム
6	LIU,Ping	中国社会科学院 文学研究科 研究員(教授)	中国	摂南大学外国 語学部	07.12.15～ 08.10.14	中国話劇に対する日本現代演劇の影響 および日中文化交流
7	LIM,Kim Hui	マレーシア国 民大学リサー チフェロー	マレーシア	上智大学	08.03.27～ 09.03.26	日本とマレーシアの文化的規範に関す る言説の比較研究：日本人論とマレー 人の精神性
8	WU,Haihang	北京師範大学 法学院助教授	中国	首都大学東京 教養学部	07.08.20～ 08.08.19	東京都・北京市における少年犯罪の予 防対策の比較研究
9	PHAR,Kim Beng	ダマンサラウ タマ カレッ ジ上級専任講 師	マレーシア	早稲田大学	07.05.31～ 08.05.30	日本と中国におけるソフトパワーの形 態と要素の分析的解釈
10	YAP,Yuet Ngor	翻訳家(フ リーランス)	マレーシア	東京大学大学 院人文社会系 研究科文学部	07.05.26～ 08.05.25	村上春樹のマレー、シンガポールにお ける受容に関する研究
11	XU,Jinlong	中国社会科学院 外国文学研 究所教授	中国	東京大学文学 部中文科	07.11.17～ 08.09.16	大江健三郎評伝

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
12	KONG, Young Tae	晋州教育大学 校助教授	韓国	愛知教育大学 教育学部	07.09.05～ 08.03.04	日本の学校教育における理科創造性教育の現状とその教育的な背景考察
13	BILIMALE, Purushothama	アメリカインド 研究所長	インド	早稲田大学坪 内記念演劇博 物館	07.09.09～ 07.12.07	日本の文化やパフォーマンス・アーツに関する研究及びリサーチ
14	MEHDI, Syed Sikander	カラチ大学国 際関係学科教 授	パキスタン	立命館大学国 際平和ミュー ジウム	08.03.01～ 08.12.31	平和構築美術館（パキスタン）—日本 平和記念館との関連性について
15	LEE, Geun	ソウル大学校 教授	韓国	政策研究大学 院大学	07.09.20～ 08.07.19	ソフトパワーの理論化：日本の場合
16	CAVE, Peter	香港大学助教 授	中国	京都大学教育 学部	07.08.23～ 07.12.22	日本における教育と個性：中学校改革 の影響について
17	CHO, Yong Rea	国民日報論説 委員	韓国	慶應義塾大学 商学部	08.03.01～ 08.12.30	高齢人力活用政策の韓日比較：日本の 経験の韓国への適用可能性
18	CHOI, Wan Kyu	慶南大学校北 韓大学院大学 校大学院長/ 教授	韓国	慶應義塾大学 法学部	07.09.01～ 08.06.30	北朝鮮の体制変換に対する韓国と日本 の研究動向の比較分析
19	HA, Jong-Moon	ハンシン大学 日本地域学科 教授	韓国	東京大学人文 社会系研究科 日本史学専攻	07.06.18～ 08.02.28	敗戦直後における労働力政策の動向
20	JANG, In-Sung	ソウル大学校 外交学科教授	韓国	東京大学法学 部	07.12.16～ 08.09.15	戦後日本の国際政治思想にみる普遍性 と特殊性—理想主義-現実主義論争を 中心に
21	JEON, Jinho	光云大学日本 学科教授	韓国	防衛庁防衛研 究所	07.12.01～ 08.09.30	21世紀日米同盟と米韓同盟
22	TEEHANKEE, Julio Cabral	デ・ラ・サール 大学政治学 部学部長	フィリピン	東京大学	07.09.01～ 08.06.14	憲法における継続性と変容、日比比較 研究
23	NGUYEN, Minh, Van	ベトナム社会 科学院人類学 院	ベトナム	東京大学	07.10.02～ 08.10.01	伝統的宗教信仰からキリスト教及び新 興宗教への変遷とその社会文化生活へ の影響—1945年～2006年における日 本・ベトナム間の比較研究
24	SONG, Zaixin	四川大学外国 語学院日本語 科教授	中国	東京大学大学 院人文社会系 研究科	07.08.01～ 08.05.31	日本古代文化特質の形成の研究—古代 和歌における四季と恋との関係を中心 に
25	ZHU, Mang	上海交通大学 大学教授	中国	京都大学	07.10.01～ 08.02.29	日本における都市計画の策定手続きに 関する法制度の基本構造について

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
26	LIU, Haibo	華東師範大学 教育管理学系	中国	東京大学	07.07.01～ 07.09.30	中日教育管理体制と改革の比較研究
27	BHATTACHARYA, Swapan Kumar	インド行政研 究所助教授	インド	政策研究大学 院大学 National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)	06.11.01～ 07.08.31	アジア経済共同体に向けた、 BIMSTECと日本の自由貿易協定の可 能性
28	KANAGASABAI, Kajendra	コロンボ大学 シニアレク チャーラー	スリランカ	学習院大学経 済学部経営学 科	06.09.19～ 07.07.18	市場指向と組織の業績
29	CHO, Sung Youn	済州大学校 人文大学 社 会学科教授	韓国	関西学院大学 社会学部	06.08.28～ 07.06.27	日本の新宗教における在日Korean信 者の役割とIdentity
30	SWAIN, Mamata	北オリッサ大 学経済学部教 授	インド	筑波大学大学 院 生命環境 科学研究科	07.03.27～ 08.01.26	日本の土地改良区制度と持続可能な水 利及び土地管理：インドへの教訓
31	TIGNO, Jorge Villamor	フィリピン大 学社会科学・ 思想学部準教 授	フィリピン	京都大学東南 アジア研究所	06.11.01～ 07.08.31	外人の目を通して見た日本：進展する トランスナショナリズムの文脈におけ る大阪在住フィリピン人のパースペク ティブ
32	ROMA, Dinah Tapia	デ・ラ・サール 大学文学学 科助教授	フィリピン	神戸大学国際 文化学部	06.09.01～ 07.06.30	現代旅行記の中の”失われゆく”日本 の再構築：異文化研究として
33	JIN, Ming Quan	重慶師範大学 文学与新聞学 院教授	中国	明星大学	07.01.15～ 07.11.14	攻玉論－20世紀初頭における中国経済 人の日本留学に関する研究
34	CHEN, Duan Duan	中国アモイ大 学 外文学院 日本語学部 教授	中国	大阪大学	06.10.01～ 07.07.31	意識と表現－比較文化の角度から見る
35	METHASATE, Namthip	チュラーロン コン大学文学 部東洋言語学 科日本語講座 講師	タイ	東京外国語大 学	06.06.05～ 07.04.04	『日本文学に描かれた「タイ」』
36	DWIANTO, Raphaella Dewantari	アトマジカ トリック大学 経営学部 講 師	インドネシア	東北大学大学 院文学研究科	07.03.22～ 08.01.21	アジアにおけるサステイナブルシテイ およびコミュニティの社会設計

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
37	YOU, Inchon	中央大学校演劇学科 副教授	韓国	日本大学芸術学部	06.11.13～ 07.08.31	韓日間の俳優の性格創造及び表現方式に関する研究
38	YOON, Jae seon	教授	韓国	大阪市立大学大学院法学研究科	06.07.01～ 07.04.30	地域振興運動に関する韓日比較研究
39	SON, Kisup	責任研究員 (研究教授)	韓国	東京大学東洋文化研究所	06.07.20～ 07.05.19	21世紀の日本の援助外交-国際的国内的構造変化と新しいビジョンの模索
40	WEI, Dahai	中国社会科学院 外国文学研究所 東方文学研究室研究員	中国	国際日本文化研究センター	06.10.31～ 07.08.30	芥川竜之介と中国文化
41	BAIK, Chang Jae	ソウル大学校政治学科教授	韓国	慶應大学法学部政治学科	07.02.26～ 07.11.30	日米同盟に対する日本の積極政策
42	DONG, Bing yue	中国社会科学院 文学研究所教授	中国	東京大学総合文化研究科	06.09.10～ 07.07.09	文学・思想としての日露戦争-早期清国留学生と同時代の日本近代作家を中心に-
43	FILUS, Dorothea Magdalena	日本研究センター リサーチ・フェロー	オーストラリア	国学院大学	06.09.19～ 07.07.18	日本における宗教教育
44	LIN, Xiao Guang	中央党校国際戦略研究所教授	中国	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	07.02.28～ 07.12.27	北東亜地域安全研究：六カ国協議の視点から地域多辺安全機能及び中日両国の作用を論じる
45	NGUYEN THI, ThanhTam	ハノイ外国貿易大学 日越人材協力センター 日本語課 課長	ベトナム	法政大学社会学部 大原社会問題研究所	07.03.21～ 07.09.20	ベトナムの市場経済化における人材育成の展開：日本の企業成長からの教訓

人物交流事業費 (3) 日本研究フェロシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招聘する。

合計額 39,823,351 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	HO, Chiew Hui	スタンフォード大学宗教学科/大学院博士	シンガポール	東京大学	07.09.25～ 08.09.24	安然-台密の系統化

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
2	RYU, Yongwook	ハーバード大 学政治学部 博士課程	ニュージーラ ンド	慶應義塾大学	07.11.01～ 08.08.31	国家アイデンティティーと領土紛争の 過熱化：日本のアイデンティティーの 変容が東北アジアの領土紛争に与える 影響
3	GU,Hongyan	シドニー大学 博士生	中国	名古屋大学	07.11.01～ 08.05.31	持続的な協働型アドボカシーを目指し て-中国と日本において政府と環境非 政府組織の関係についての比較研究
4	ARMSTRONG, Shiro, Patrick	オーストラリ ア国立大学ク ロフォード経 済政治研究科	オーストラリ ア	東京大学	07.09.01～ 07.12.31	日中関係と東アジアの貿易構造
5	DALTON, Emma Louise	ウォロンゴン 大学博士課程	オーストラリ ア	立教大学	07.07.19～ 07.11.18	女性の保守政治家—日本の議会政治に おける女性代表比率の低さとの関連に おける考察
6	DU, Yang	北京大学外国 語学院日本語 文化学部日本 文化研究室 博士2年生	中国	東京大学大学 院人文社会系 研究科	07.10.02～ 08.10.01	上田秋成思想研究
7	LIU,Fang Liang	山東大学文学 与新聞伝播学 院博士課程	中国	成蹊大学文学 部日文学科	07.10.04～ 08.08.03	受容と変容—日本江戸漢詩と明代の詩 学の関係についての研究
8	ZHUANG, Na	北京大学国際 関係学院学生	中国	成蹊大学法学 部	07.10.02～ 08.10.01	日本の国体論
9	FULORIA, Deepika	ジャワハルラ ル・ネルー大 学研究員	インド	愛媛大学	08.02.19～ 09.02.18	東アジアの発展：1990年-2005年の日 中関係の変遷を事例として
10	PARK, Doyoung	イリノイ大学 歴史学部/博 士課程生	韓国	東京大学	07.09.15～ 08.09.14	儒学の転換：徳川初期の禅僧と儒学
11	YOON, Jee-Young	延世大学校大 学院 地域学 科大学院生 (博士課程)	韓国	東京大学大学 院 総合文化 研究科 国際 社会科学専攻	08.03.16～ 09.03.15	近代日本の「国家」認識—1868～1945 —
12	Thida Kyu	ヤンゴン経済 大学経済学部 講師	ミャンマー	早稲田大学	06.07.03～ 07.07.02	ミャンマーの経済開発におけるインフ ラ基盤の役割（1988-2005）：戦前の日 本との比較
13	SHARMA, Ashish	ジャワハルラ ル・ネルー大 学	インド	一橋大学大学 院社会学研究 科	06.10.04～ 07.10.03	日本の東南アジア政策：1991年-2005 年のインドネシアとベトナムを例とし て

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
14	VYAS, Susmita	デリー大学	インド	龍谷大学 経営学部	06.09.27～ 07.09.26	浄土宗とヴァイシュナミズムから見た 仏教徒ヒンドゥー教の相互作用
15	JOHNS, Adam Lucas	オーストラリア国立大学	オーストラリア	早稲田大学	07.02.15～ 07.07.31	アジア太平洋におけるコンテンツ産業 の発展と振興
16	LEE, Ji Hyun	韓国外国語大学校大学講師	韓国	東京大学比較文学比較文化研究室	06.09.01～ 07.07.31	三島由紀夫を通して見た日本文化研究 (浪漫主義を中心として)
17	SON, Bin	北京大学 外国語学院 日本語文化学部 日本文化研究科博士課程在学	中国	東京大学大学院 総合文化研究科文化人類学研究室	06.10.01～ 07.09.30	柳田国男の日本人論について
18	FENG, Tong	中央民族大学 社会学民族学学院 博士課程在学	中国	島根県立大学 総合政策学部 島根県立大学メディアセンター	06.09.28～ 07.07.27	日本における文化遺産保護の政策・システム及び中国への示唆
19	YANG, Zhaohua	スタンフォード大学宗教学博士課程学生	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	06.03.30～ 07.05.29	穢れ：江戸時代における烏枢沙摩明王 に関する偽書の創作
20	WU, Songmei	山東大学 外国語学院専任講師	中国	明治大学 文学部	06.07.30～ 07.05.29	「源氏物語」における女性像
21	DIAO, Xiaolong	清華大学 歴史系博士2年生	中国	早稲田大学 文学部	06.08.18～ 07.06.17	中国礼学の日本における伝承
22	HUANG, Ying	中国海洋大学 外国語学院助教授	中国	九州大学大学院比較社会文化研究院	06.03.30～ 07.07.29	宮沢賢治におけるユートピアの表象と構造
23	KIM, Hyun-chul	エジンバラ大学 社会人類学博士課程	韓国	筑波大学 人文社会科学研究所	05.10.22～ 07.04.30	現代日本の死者儀礼と死の概念

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (社会科学院研究生院)

中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に博士論文執筆のための日本研究フェローシップを供与する
合計額 5,413,320 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	馮維江	博士課程	中国	桜美林大学	07.05.11～ 08.05.10	「不完全契約理論による国際紛争解決構造研究」
2	周傑	博士課程	中国	東京大学	07.05.11～ 08.05.10	「日本の選挙制度改革研究」

人物交流事業費 (5) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 5,671,591 円

	関連人物姓名	現職	在住国	関連機関名称	期間	事業内容
1	WANG, Qiuju	東北大学外国語学院 中日文化比較研究所副院長・所長/教授	中国	大阪国際大学	07.11.09～ 08.01.07	中日科学技術文化比較研究
2	WARD, Rowena Gai	シドニー工科大学非常勤講師	オーストラリア		07.05.20～ 07.06.17	1945年8月満州在住日本民間人の経験
3	KANG, Jung-Woon	昌原大学校教授	韓国		07.06.24～ 07.08.22	日本大学公共政策教育の現況と教訓
4	KWON, Soon-Mee	高麗大学校政治外交学科講師	韓国		07.06.28～ 07.08.26	グローバリゼーション期における社会協約政治のダイナミクス：日本と韓国の比較
5	MEI, Linhai	暨南大学日本経済研究センター教授	中国	兵庫県立大学環境人間学部	07.07.14～ 07.09.11	日本と中国における貿易の持続可能な発展に関する共同研究
6	PHAN, Hai Linh	ハノイ国家大学人文社会科学大学専任講師 学科長	ベトナム		07.10.07～ 07.10.29	日本の大学における日本学の教育と研究状況

人物交流事業費 (6) 日本研究フェローシップ (高砂熱学工業)

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 3,153,040 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	HANDAYANI, Christina, Siwi	サナタ・ダーマ大学講師	インドネシア	京都大学	07.08.01～ 08.05.30	消費を通じた自己の存在：東方の文化-日本（京都）とインドネシア（ジョグジャカルタ）における若者の自己叙述における対話アプローチ

人物交流事業費 (7) 知的リーダー交流 (招へい) [アジア・大洋州]

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育等の各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 19,510,008 円

	事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	Ho, Pettula Sik-Ying Huang, Jiansheng 青山薫 Sriprapha Petcharamesree Hishamuddin Rais Bina Sarkar Ellias	香港大学 雲南民族大学 ジェンダー法・政策研究センター」 COE研究員、ピープルズプラン研究所共同代表 マヒドン大学 大学院人権・社会開発学部 国立芸術文化遺産アカデミー 雑誌「Gallerie」編集者/出版責任者	中国 日本 タイ マレーシア インド	07.04.01～ 08.03.31	社会的影響力の大きいアジアの知識人7名を招へいし、2ヶ月間日本に滞在する機会を提供する。フェローは、共通テーマのもと、ワークショップやセミナーに参加しながら知的共同作業を行うほか、個々の関心に基づく研究活動を行う。右の活動を通じて、地域が直面する諸課題に対する共通の問題意識を醸成し、人的ネットワーク形成をはかる。

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (8) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間の構築、強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 2,493,877 円

	事業名	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	アジア次世代リーダー・フェローシップ	伊藤 悟	総合研究大学院大学 博士後期課程	中国	雲南芸術学院	07.07.01～ 08.03.31	平成15～17年度報告書印刷・製本費
2	プラチャートイッポク行政院・猪口孝教授講演会	猪口 孝	東京大学東洋文化研究所 教授	タイ	プラチャートイッポク行政院	07.11.07～ 07.11.09	プラチャートイッポク行政院・猪口孝教授講演会

人物交流事業費 (9) 知的交流フェローシップ（招へい）〔アジア・大洋州〕

日本において人文・社会科学分野の研究を行う諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 2,331,374 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	CHAIWORAPORN, Anchalee	フリーランス 映画研究者・批評家	タイ	明治学院大学	07.09.29～ 08.02.28	日本の女性の映画作り：女性監督の地位とその映画での反映

人物交流事業費 (10) 知的交流フェローシップ（派遣）〔アジア・大洋州〕

現代社会の共通課題に関する自然・社会分野の調査・研究を推奨するとともに、対象国と日本とのネットワーク構築のために日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 3,180,075 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	中西 美穂	NPO大阪 アーツアポリ ア	フィリピン	House of Comfort Art Network	07.05.23～ 07.07.07	アジアの女性アーティストと、社会学・心理学・芸術学の研究者、NPO/NGOが協働で行う”Trauma Interrupted”に参加した。社会問題とアートをつなぐマネジメントの方法や課題についての調査・研究

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
2	伊藤 剛	明治大学助教	中国	北京大学国際関係学院	07.04.24～ 07.09.23	アジアにおいて近年影響力が高まっている中国の「地域主義枠組み形成」戦略を明らかにすることによる、東アジアにおける将来の勢力図予見、及び日本の地域主義政策との比較を行う。
3	吉川 成美	永田農業研究所研究員	中国	西安交通大学	07.08.20～ 08.01.20	東西格差・都市と農村の格差が問題となっている中国において、環境・経済条件の厳しい西部地域の農村を中心に、いかに開発と環境保全を両立させるかを念頭におきつつ、持続可能な「生態農業」の発展方法に関する日本の環境政策・農村振興の経験との比較を通じての研究を行う。

催し等事業費 (1)知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 66,248,812 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	文化と教育についての日越知的交流会議	社団法人ベトナム協会	ベトナム	07.12.03～ 07.12.05	日本とベトナムの知的交流の促進のために文化・教育面でどのような施策が必要か、日越の有識者・文化人・財界人7名が3日間討議し、その結果を報告書にまとめる。日本側参加者としては、白石昌也早大教授、高木のぶ子（作家）など、ベトナム側からは、女性作家と東遊日本語学校校長などが参加した。
2	日印文化交流の今日的意味：グローバル化の中の真の豊かさとは	国際基督教大学アジア文化研究所	インド	07.04.01～ 08.03.31	国際基督教大学および三鷹市国際交流協会が、日印交流年を記念して行なう国際会議および市民向け公開講座。グローバル化する社会の中で、今一度タゴールとガンディーの思想を見つめなおし、真の豊かさについて考える事業。「インドが三鷹にやってくる」と題された大きなイベントの中の一部として位置付けられており、本会議の他にも学生、市民による企画が連動して多く実施された。
3	国際フォーラム「災害と文化」	社団法人日本ベトナムクラブ	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	「災害と文化」をテーマに、文学者、映像作家等を米、中国、インドネシア、タイ、パキスタン、イラン、台湾、米国などから招へいし、阪神淡路大震災から13年目となる1月17日～20日に東京にてプログラムを実施。具体的には、国際シンポジウムや映画の上映、ワークショップなど。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
4	日韓海峡圏シンポジウム2007	九州経済調査協会	韓国	07.05.01～ 07.12.28	基調講演においては、日韓海峡圏の交流の変化について分析し、近年の産業観光、映画や音楽などを通じた文化的交流などの新しい動きを紹介し、課題を提示した。また、日韓海峡圏研究機関協議会加盟の研究機関の研究者がパネルディスカッションで議論を行った。さらに、日韓の大学研究者、企業等の実務者を招へいし、アカデミックな視点と現場の生の声を取り入れて議論の深化を図った。
5	環境被害救済に関する日中韓国際ワークショップ	日本環境会議	韓国 中国	07.08.24～ 07.08.26	01年（北京）、04年（熊本）、05年（上海）と過去実施した環境紛争にかかる日中国際ワークショップに、今回韓国を加えて東京で実施した。中国で現在唯一の「公害被害者法律援助センター」他、環境学者、弁護士、裁判官等各国の実務者、研究者が参加し、被害救済損害賠償訴訟についての議論を深め、環境被害未然防止のための訴訟の可能性等を検討した。
6	アジア4国障害者交流会議	共同連	フィリピン ベトナム 韓国	07.05.01～ 07.07.31	日本、韓国、フィリピン、ベトナムの福祉・障害者施策の現状や課題について比較し、4カ国の相違を経済力、政治社会制度、国情などの角度から分析。その過程で、各国の障害者施策に関する問題点、課題点を明らかにしながら、今後アジアにおける障害者の連携をどう計っていくか、各国政府への働きかけ、民間団体間でのネットワーク作りなどを展望する国際会議。07年6月にベトナム・ハノイにて開催。
7	胎動するアジアのオルタナティブ：映像を活用した批判的分析とメッセージの発信	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム2006実行委員会	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	日本、中国、ネパール、インドネシアにおいて、アジア共通の諸問題に対する解決法を従来とは違った新たな視点から模索し、地域や市民社会のエンパワーメントを行う団体や活動家の試みを映像資料として作成。新たな選択肢（オルタナティブ・アクション）の可能性とその考え方の普及をめざす研究・会議事業。2006年度主催事業「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」のフェローによるフォローアップ事業。
8	「持続可能な開発」グローバル・ワークショップ ～市民主体による地域課題解決に向けて～	特定非営利活動法人開発教育協会	アジア地域区分 困難	07.06.01～ 08.02.28	東南アジアにおいて市民主体での地域課題解決に取りくんでいる団体から講師を招き、日本国内で同様の活動を行う市民組織やNPO、自治体関係者、研究者がアジアの知見を学ぶとともに、日本の地域の文脈で活用する可能性を議論する国際会議。北海道、京都、沖縄で実施。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
9	日韓中學術セミナー「北朝鮮の改革可能性－核実験後の政策展開を中心に」	聖学院大学総合研究所	韓国 中国	07.04.01～ 08.03.31	日・中・韓の専門家を招き、中国との比較から北朝鮮の改革可能性を探ることを目的としたセミナー（3回目）。前2回のセミナーでは、経済的な側面に焦点を当てていたが、北朝鮮の核実験を受け、今回は特に政治的な側面について議論を行った。また、今回は日、中、韓からの専門家に加えて米国の研究者も迎え、今後の北朝鮮を巡る問題を議論した。
10	東アジア共同体と岡倉天心：21世紀アジアを展望する	国際アジア共同体学会	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	東アジア共同体形成が現実の政策課題となり、その動きが加速する中で問い直され始めたアジア・アイデンティティを明らかにするために、いわゆるアジア主義の光と影を歴史的、国際的文脈の中で考察し、アジア共生に向けた地域統合の未来を展望する公開シンポジウムを開催した。
11	北京－東京フォーラム	特定非営利活動法人 言論NPO	中国	07.04.01～ 08.03.31	「日中相互信頼と協働」をテーマに、日中両国の世論や政策形成に影響力を持つ有識者を北京に招いて開催。全体会議と5つの分科会を実施。過去2回のフォーラムでの提案を踏まえた上で、日中間の懸案課題解決、相互理解の促進を確固たるものとするを目的とする。申請者とチャイナディリー（中国日報社）、北京大学国際関係学院による共催事業。平成17,18年度からの継続案件。
12	東アジアにおける海洋協力：人間の安全保障に関する理解の競合	オークランド大学ニューゼaland・アジア研究所	ニュージーランド	07.05.01～ 08.02.28	世界の海洋取引においてアジアは重要な位置を占め、また、9.11以降、テロや海賊による脅威も高まっているが、海洋警備は国家が担うものとされ、個々の政府はそれぞれ利害や国内政治に左右されるため、十分な国際協力体制がとられていない。この課題を克服するため、域内各国の専門家がマレーシア、クチンに集まり、共同研究事業の枠組みについて討議を行なった。
13	アセアンでの知的財産教育促進についてのワークショップ	アセアン大学ネットワーク	タイ	07.04.01～ 08.03.31	ASEAN諸国の高等教育機関における知的財産権に関する教育の充実をめざし、日本人を含む2名の専門家を招へいし、ASEANの主要大学間で情報や専門家の共有をはかるためのシステム構築について協議するワークショップ事業。
14	第3回GNH国際会議	サティラコーセット・ナガラディーバ財団	タイ	07.04.01～ 08.03.31	ブータンが提唱しているグロス・ナショナル・ハピネスの考え方を、日本が積極的に取り組んでいるヒューマン・セキュリティーやタイのサフィエンシー・エコノミー（「足るを知る」経済）の概念と比較検討しながら、現代の消費社会に対する新たな視点を提示し、実践に結びけることを目的とした会議事業。2007年7月に、タイ北部の村落地域とバンコクにて実施。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
15	アジア農村部におけるグローバルリゼーション、競争力、人間の安全保障の欠落についての国際会議	チュラロンコン大学社会科学研究所	タイ	07.04.01～ 07.10.31	東アジア、東南アジアにまたがる社会学者のネットワークであるアジア農村社会学会が中心となり、人間の安全保障の視点から、グローバル化の進展によって脅かされる農業と農村社会の変化や、農村地域が抱える諸問題を明らかにしながら、その対策としての社会経済政策等を検討する国際会議。2007年8月に北京にて実施。現地での受入機関は中国社会科学院。
16	テロリズムにおける武力集団に対する対策と問題解決：スリランカ及び他の南アジア諸国からの教訓	民族研究国際センター	スリランカ	07.05.01～ 08.04.30	スリランカ最大の懸案事項である、テロ問題に対する対策を南アジアの国々と共有する。南アジア域外のほかには、アメリカ、イギリスからスピーカーを招へいし、特に2002年の停戦合意に至る経緯に焦点を当てて議論を行なう。政策決定者や、市民社会の代表者も参加し、幅広い議論を展開した。
17	東アジアにおける環境に関わる安全保障	モンゴル国立大学国際関係学部	モンゴル	07.07.10～ 07.07.15	東アジアが直面する資源の枯渇や自然環境の悪化に、地域紛争がどのように関係しているかを明らかにするための国際会議。具体的には、砂漠化や生物多様性の損失、公害の国境を越えた拡散、温暖化などを想定。2007年7月初旬に会議を開催。参加者は、韓国のInha Univ.、仏のUniv. of Le Havre、名古屋大学など。
18	「他者」の占領：オーストラリアの軍事占領への関与・日本からイラクまで	ウーロンゴン大学アジア大洋州社会変容研究センター (CAPSTRANS)	オーストラリア	07.04.01～ 08.03.31	占領期の日本をテーマに、英連邦軍の一部として参加したオーストラリア軍の関与のあり方に焦点を当てたシンポジウム。日本の占領期と豪軍の関与について研究実績のある豪研究者を中心に、広島国際大学から研究者を招き、2007年11月に3日間のシンポジウムを開催した。
19	日本・環太平洋における少女、身体、国民	クイーンズランド大学言語比較文化学部	オーストラリア	07.04.01～ 08.03.31	日本の文学や芸術作品を題材に、少女、身体性、国家・国民の3つのテーマがどのように表象されているかを議論するインターディシプリナ国際会議を、2007年8月にクイーンズランド大学で開催。日本からはこの分野で業績を上げているが英語に翻訳されていない、あるいは豪では知られていない二人の研究者（竹村和子、川崎賢子）が参加し、その他豪、北米の6名の日本研究者が参加した。
20	米印の戦略的パートナーシップ：南アジアへの影響	バングラデシュ国際戦略研究所 (BISS)	バングラデシュ	07.04.01～ 08.03.31	アメリカとインドの軍事協力協定締結が南アジア及び広くアジアの国々に及ぼす影響について、ロシア、アメリカ、ネパール、インド、日本、パキスタンからスピーカーを招へいして議論した。2006年8月に修士課程を開設したダッカ大学日本研究センターも共催機関として関わった。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
21	2007 : 社会政策に関する国際夏季セミナー・シンポジウム及び講義	中国社会工作教育協会 (CASWE)	中国	07.04.01～ 07.08.31	日米韓、デンマーク、エチオピアから学者を招き、「社会政策と社会事業職の発展」をテーマに行なうシンポジウムと講演。基調講演、パネルセッション、レクチャー及びパネルで構成。中国社会工作教育協会が、中国社会科学院、南開大学、北京師範大学、清華大学と協力して、6月に浙江工商大学（杭州）で開催。
22	日本-ベトナム法知的交流会議	ホーチミン市法律大学 学術研究・国際関係課	ベトナム	07.11.10～ 07.11.20	日越の法律の専門家がベトナムの法学部生、企業関係者を対象に企業間の紛争解決に関わる民法や商法に焦点を当て、日本の現在の法律についての2日間の講義を行い、さらに2日間にわたり、日越双方の法学者による両国の法制度に関するパネルディスカッションを実施。
23	アジアの近代化過程における地域衝突と文化連帯に関する研究	中国社会科学院文学研究所 亜州文化論壇	中国	07.04.01～ 08.03.31	東アジアと南アジア、中東の近代化過程における地域衝突と文化連帯をテーマとし、東アジアの著しい経済発展、インドの台頭、イスラムの原理主義化に起因する国際紛争の可能性などを論じるシンポジウムを実施。中国社会科学院文学研究所の「亜州文化論壇」が中心となり中国の複数の大学、研究所、雑誌『読書』などの関係者、東大、延世大の学者が加わり、10月に中国社会科学院（北京）で開催。
24	東アジア協力フォーラム2007 変化中の東アジアと米国：チャンスと挑戦	中国人民大学東アジア研究センター	中国	07.09.22～ 07.09.23	日本、韓国、モンゴル、東南アジア、豪、米、英、独、露などから学者、専門家を招いて、「中国の発展と中米関係」、「日本のアジア外交と日米関係」、「東アジアのバランスとしての韓国」、「東アジア共同体と米国」などをテーマに、北京にてシンポジウムを実施。中国人民大学国際関係学部と同大学東アジア研究センターとの共催。
25	演劇史の再考：南アジアおよび東南アジアにおける文化の領域	経済発展研究所	インド	07.04.01～ 08.03.31	インド、パキスタンのイギリスからの独立、東西パキスタンの分離によるバングラデシュの誕生など、最も激動の時代であった1930-70年の演劇を再考し、マイノリティである拝火教徒の演劇集団による東南アジア巡回により、インド独立前後の演劇がどのように発展し東南アジアに伝わったかを探った。
26	アジアの経営：人、戦略とその進化	インド経営大学 ラクナウ校	インド	07.04.01～ 08.03.31	経営学はこれまで西洋のモデルに沿って発展してきたが、インド、中国の台頭をはじめとして経済発展著しいアジア諸国の経営、特に人的マネジメントにおける成功例を共有し、新しいアジア型の経営モデルを探るシンポジウムを実施。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
27	文化の審美主義を超えて：詩および詩的作品に関する日印の文学交流を探る	文学と文化のための印日協会	インド	07.04.01～ 08.03.31	文学が日印両国の民衆芸術、文化、詩を題材とした舞台芸術にどのような影響を与えたのかを読み解くことを目的とした日印間の国際会議で、インド、日本で各一回ずつ会議を実施。日印の詩の発展、相互に及ぼした影響などについて議論し、インドで訳されている日本の詩、日本で訳されているインドの詩のクロニクルを作成した。
28	現代のアジアにおけるナショナリズムと文化アイデンティティ	インドネシア科学院地域リソース研究センター	インドネシア	07.04.01～ 08.01.31	宗教指導者や政府関係者、人類学者等々の言説により常に変化し構築される、現代のアジアにおける文化アイデンティティについて、ナショナリズム、開発主義、地方自治、社会紛争などとの関連を視野に入れた国際会議を、2007年9月にインドネシア科学院にて実施。
29	国際シンポジウム グローバリゼーションの時代における社会調和と危機管理	西南政法大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	社会調和と危機管理をテーマとし、日中韓欧米の学者・実務者が日米の経験と教訓、中国農村自治等の議題を中心に討論するシンポジウムを2007年7月に中国重慶市で開催。
30	新たな中日関係における相互認識の再構築－両国民の嫌悪感克服を中心に	同済大学	中国	07.11.10～ 07.11.20	日中両国にある反日、嫌中といった国民感情の克服と改善を課題とし、日中相互理解促進のためのプラットフォームの構築を目指し、日中の有識者を集めたシンポジウムを2007年11月に上海で開催。
31	韓日共同未来構想2020	世宗研究所（日本研究センター）	韓国	07.05.01～ 08.02.29	平成18年度に助成を行った事業の2年目。日韓両国の過去史をめぐる摩擦を建設的に克服する方法を模索するために、日韓の研究者および政策関係者等が、2020年時点の望ましい日韓関係のビジョンを共同で構想し、それを実現するためのロードマップを構想する国際会議を実施。事業成果を政府に提言した。
32	アジア経済危機10年後：変化と持続	韓国国際政治学会	韓国	07.04.01～ 08.03.31	1997年にアジア金融危機が発生してから10年目を迎えることから、金融危機に襲われた東北アジアおよび東南アジアの8カ国において、金融危機が政治・社会制度に及ぼした影響を比較すると共に、今後のアジア金融危機を防ぐための経済協力のあり方を模索する国際会議を実施。報告者はアメリカ、フィリピン、インドネシア、日本、台湾などから参加。
33	人身売買に対する児童保護の向上：地域における児童人身売買に関するデータベース化についてのマッピング	児童人身売買に反対するアジア・アクト	フィリピン	07.04.01～ 08.02.28	アジアにおける児童人身売買の実態に関する情報や、その廃止に向けた取り組みを効果的に集約するシステムを構築するため、域内から法律関係機関、研究者・学者、NGO関係者、実務家等が参加し、各国地域における情報管理のマッピングを通して、域内共通のデータベース作りの可能性を探るワークショップをバンコクで実施。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
34	第一回アジア児童博物館会議” 平和の架け橋”	子供博物館財団	フィリピン	07.01.01～ 07.11.30	日本、韓国、香港、タイ、フィリピン、欧米から子供の啓発や教育活動に携わっている専門家を招へいし、芸術を通じて子供の能力開発を行う子供博物館が、平和構築や国際理解醸成に果たす役割について議論する国際会議を実施。
35	日本における権威の象徴化：前近代、近代、ポスト・モダン(日本史ワークショップ)	シドニー大学	オーストラリア	07.12.05～ 07.12.07	豪の日本史専門家が2年に一回開催しているワークショップ。平成19年度は、シドニー大学がホストとなり、「権威の象徴化」をテーマに、米国と、日本から専門家を招へいしてワークショップを実施。日本史専門家に参加を限ることで、歴史学の方法論等より深い議論を行い、若手研究者の研鑽の場とすることを目指した。
36	東アジアに関するウランバートル・フォーラム	モンゴル開発研究センター	モンゴル	07.04.01～ 07.12.21	外交的に近隣諸国と良好な関係を形成しているモンゴルが、地域の課題について話し合うフォーラムのホスト国となることにより、地域協力および地域統合に貢献することを目的とする国際会議。中国、韓国、日本という東アジア共同体の主唱国だけでなく、北朝鮮、カナダ、米国、ロシアからも参加者を招へいし、域内の政治、経済、社会、環境問題などの課題について意見交換を行った。
37	アジアにおける子どもの人権保護と社会参加の支援	尚綱学院大学	アジア地域区分 困難	07.05.01～ 07.12.20	子どもに関する社会問題の究明と実践的な問題解決に取り組んでいる研究者、国際支援機関および市民団体関係者を韓国、中国、タイ、フィリピンから招き、「子どもの人権保護と社会参加」という観点から子どもの人間的社会的な発達の保証と社会的支援の重要性を討議し、それに基づく有効な対応策を提示するシンポジウムを開催。

催し等事業費 (2)知的交流会議(企画参画助成)〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業(国際会議等)に対し、経費の一部を助成する。

合計額 8,693,975 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	日本・モンゴル文化フォーラム	モンゴル教育・文化・科学省	モンゴル	07.09.26～ 07.10.01	モンゴルの有形・無形文化遺産の活用をめぐって、日本とモンゴル二国間の幅広い分野における文化協力・交流を図る。
2	アジア・ヒューマン・コミュニティー	アジアヒューマンコミュニティー設立準備委員会	日本	07.04.01～ 08.03.31	アジアにおける人間の安全保障に関して、実務家・学者・NPO/NGO関係者が集まり、幅広い分野の視点から問題を捉え、ネットワークを構築する。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
3	希少野生鳥類保護に関する日中国際シンポジウム	トキ野生復帰日中国際シンポ実行委員会	日本	07.09.10～ 08.03.31	中国のトキ保護専門家やヨーロッパの鳥類保全の専門家、トキの野生復帰に携わる専門家を招へいし、シンポジウムやワークショップ等を実施し、トキ保全に関する様々な知見・経験について情報交換・共有を行う。日中及びアジア諸国で絶滅に瀕した鳥類の復活に、具体的な方法論と大きな望みを与えることを目的とする。
4	東アジア研究に関するカリキュラム開発ワークショップ	チュラロンコン大学	タイ	08.01.01～ 08.03.31	ASEAN+3の13カ国から関係者が集まり、東アジア研究に関するカリキュラム作成の必要性について認識を共有するとともに、東アジア研究のコンセプト、哲学、カリキュラム作成の枠組みなどについて議論する2日間のワークショップを開催するもの。3日目には、第4回東アジア研究促進ネットワーク・ワークショップ(Executive Meeting)を併催する。3日間の基調講演者として、香港大学アジアセンター所長のDr. Wong Siu Lun、タイ・ネイション誌記者のMr. Kavi Chongkittavorn、アセアン事務総長(元タイ外相)のDr. Surin Pitsuwanが参加した。

催し等事業費 (3)知的交流会議(主催)[アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業(国際会議、セミナー、ワークショップ等)を開催する。

合計額 23,977,376 円

	事業名	国	共催機関	期間	事業内容
1	子ども向け芸術事業を通じた復興支援	インドネシア	Kommunitas Tikar Pandan (コミュニティス・ティカール・パンダン)	07.04.01～ 08.03.31	「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」(2007年4月実施)のフォローアップとして、2007年7～8月に現地共催者を日本に招へいし、東京及び京都にて報告会を開催した。

	事業名	国	共催機関	期間	事業内容
2	南アジアフューチャーフォーラム	日本 インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ ブータン	早稲田 奉仕園	07.04.01～ 08.03.31	<p>南アジアの6か国から公共の利益に関わる仕事をしている青年リーダー7名を招へいし、日本人1名を加えた8名が4週間同宿し、相互理解を深めた。一行は、プログラム期間中に講義受講、討論、機関訪問、地方視察などを通して、日本理解を深めるとともに参加者同士のネットワークを構築した。</p> <p>参加者： 日下部尚徳（岐阜女子大学研究員） Priyanka Kakodkar（New Delhi Television（NDTV）上級特派員） Siddhartha Das（デザイン・コンサルタント） Harindra B. Dassanayake（コロombo社会文化研究所編集員） Devraj Humagain（マルティン・チャウタリ研究所研究員） Shahina Hanif（シモーグ女性資料出版センター出版コーディネーター） Abantee Harun（バングラデシュ独立大学講師） Phurba Thinley Sherpa（画家）</p>
3	日中韓次世代リーダーフォーラム2007	韓国 中国 日本		07.05.01～ 08.03.31	<p>北東アジアをリードする日本と中国、韓国三カ国における将来のリーダー間の信頼感を醸成し、信頼関係を強化することを目指して、若手リーダーによる対話の機会を作った。</p> <p>参加国から選ばれた各界のリーダーが合宿形式のプログラムに参加し、「Vision 2030 for Northeast Asia」の総合テーマのもと、三カ国をともに訪問しながら主に以下の活動を展開した。</p> <p>①参加者同士がお互いの国・個人を理解しあうためのディスカッション ②各国指導者・政策担当者を招いてのセミナー ③視察（施設見学など）</p> <p>また、日程の最後には、このプログラムで何を議論し何を学んだかについて参加者が共同でレポートを作成した。</p>
4	日韓交流事業「日韓両国の高齢者福祉～映画『折り梅』をめぐる対話～」	韓国 日本		08.03.06～ 08.03.09	<p>アルツハイマー型痴呆症の老齢女性とその家族を描いた映画「折り梅」の上映会と同映画の監督である松井久子氏による講演会（もしくは韓国人映画監督との対談）を日本大使館公報文化院（ソウル）にて実施。また、高齢者福祉（特に認知症）に関わる専門家を同時に韓国に派遣し、現地で高齢者福祉に取り組む団体を訪問した。また専門家同士のシンポジウムを実施することにより、現在の日韓が共通に抱える課題とその対策について理解を深めるとともに、関係者間のネットワークを形成した。</p>

アジア大洋州交流事業費

催し等事業費 (4) アジア地域研究センター支援 (催し等)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的として、東南アジアの研究者を支援する助成プログラムの運営と東南アジア研究の基盤強化事業を実施する。

合計額 21,422,283 円

	事業名	期間	事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム	07.04.01～ 08.03.31	東南アジア人による東南アジア研究を促進するために、基金とトヨタ財団とが共同でSEASREP財団（本部：マニラ）に対して支援を実施している。東南アジア地域の大学院生に対するグラント支援を行い、若手研究者の育成を目指して、研究フェロウシップや語学研修の機会を提供しているほか、各地の大学生が集まって集中的な議論を行う事業などを支援している。

文化資料事業費 (1) 図書寄贈 [アジア・大洋州]

海外の日本研究・教育機関の図書館及び大規模公共図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

合計額 12,316,298 円

	国名	機関名	部数
1	韓国	(社) 釜山韓日文化交流協会	75
		釜山大学校図書館	133
2	中国	澳門大学日本研究センター	39
		惠州学院 (外国語学部)	151
		海南大学外国語学院日語系	96
		香港大学図書館	34
		嶺南大学	118
		香港城市大学邵逸夫図書館	59
		雲南大学外国語学院東語学部	120
		西南政法大学政治与公共事務学院	102
		西南科学技術大学外国語学院日本語学部	124
		四川外語学院日語系	42
		温州医学院	114
		遼寧省図書館	25
		中日友好大連人材育成センター日本語学部	50
		厦門大学嘉庚学院	89
上海海事大学外国語学院日語系	95		
遼寧省社会科学院	122		
3	インドネシア	ハサヌディン大学文学部日本語学科	63
		ドクターストモ大学文学部日本語学科	51
		アイルランガ大学日本語学科日本語センター	163
4	インド	アメリカン大学	62
		印日福祉文化協会	37
		プーネ大学	26
		JLPT予備校	21

	国名	機関名	部数
5	ネパール	トリブバン大学中央図書館	43
		ネパール国立図書館	45
6	パキスタン	カラチ経営学院	34

日本研究・知的交流事業に必要な経費

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (4) 日本研究教員拡充助成〔欧州・中東・アフリカ〕
- (5) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (6) 日本研究組織強化支援（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (7) 日本研究図書拡充〔欧州・中東・アフリカ〕
- (8) 日本研究機関支援（その他）〔欧州・中東・アフリカ〕

2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究フェローシップ（短期）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (4) 知的交流フェローシップ（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (5) 知的交流フェローシップ（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔欧州・中東・アフリカ〕

欧州中東アフリカ交流事業費

日本研究事業費 (1) 日本研究客員教授派遣 (自主企画) [欧州・中東・アフリカ]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 1,363,022 円

	事業名	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	中東巡回セミナー	高阪 章	大阪大学大学院国際公共政策研究科	エジプト トルコ	カイロ大学政治経済学部 ボアジチ大学	08.02.20～ 08.03.03	高阪章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）をイスタンブール、カイロに派遣。イスタンブールではボアジチ大学にて、カイロではカイロ大学政経学部にて日本経済に関する講演を実施。カイロ大学では経済を専攻する学部生を対象に、日本経済の今後の見通しや東アジア経済との関わり等より具体的なテーマで講義を実施。

日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [欧州・中東・アフリカ]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 20,636,381 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	山本 節	浜松学院大学教授	フランス	マルク・ブロック・ストラスブール第二大学	07.10.01～ 08.03.31	伝承文学・伝承学
2	Naghizadeh Mohammad	明治学院大学教授	イラン	テヘラン大学経済学部	07.09.01～ 08.02.29	日本経済、日本の経済思想
3	新免 光比呂	国立民俗学博物館助教授	ルーマニア	ブカレスト大学	07.09.15～ 07.12.15	・日本における作家と社会－村上春樹と夏目漱石 ・現代日本における宗教と社会 ・日本文化論の流行とその時代
4	黒田 壽郎	国際大学教授	エジプト	アインシャムス大学外国語学部	08.02.01～ 08.06.10	言語学概論及び比較言語学論等
5	浦田 義和	佐賀大学教授	エジプト	アインシャムス大学外国語学部	07.10.01～ 07.12.31	文学研究概論及び比較文学研究等

欧州中東アフリカ交流事業費

日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [欧州・中東・アフリカ]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、招へい経費の一部を助成する。

合計額 2,993,147 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	藤田 栄史	名古屋市立大学教授	スロベニア	リュブリャナ大学文学部	08.03.25～ 08.04.30	近代日本社会：継続性と変容（客員教授派遣）
2	今井 雅晴	国立大学法人筑波大学名誉教授	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	07.08.24～ 07.10.07	日本文化と国際交流
3	白井早由里	慶應義塾大学総合政策学部教授	フランス	国立政治学財団	08.03.01～ 08.07.30	現代国際経済問題、日本経済史・日本経済政策

日本研究事業費 (4) 日本研究教員拡充助成 [欧州・中東・アフリカ]

人文科学、社会科学分野で日本に関する教育・研究のために教育職を新規に設置する海外の高等教育・研究機関に対し、新規採用の人件費を当初3年間に限って助成する。

合計額 12,323,371 円

	機関	国	期間	事業内容
1	デブレツェン大学(3年次)	ハンガリー	06.12.01～ 07.11.30	デブレツェン大学
2	ハイデルベルク大学	ドイツ	07.04.01～ 07.08.31	日本近代文学分野教授の給与助成
3	シェフィールド大学	英国	07.04.01～ 08.03.31	日本ビジネス・経済学講師の給与助成
4	サラマンカ大学	スペイン	07.10.01～ 08.09.30	東アジア学講師の給与助成
5	ザグレブ大学	クロアチア	07.10.01～ 08.09.30	日本史、言語学教員への給与助成

欧州中東アフリカ交流事業費

日本研究事業費 (5) 日本研究リサーチ・会議 (助成) [欧州・中東・アフリカ]

日本研究を実施している海外の高等教育・研究機関や学会等が日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップ等を実施する際に経費の一部を助成する。

合計額 7,469,566 円

	機関	国	期間	事業内容
1	リーズ大学	英国	07.05.01～ 08.03.31	EANMJS現代日本研究ネットワーク (文学)
2	シェフィールド大学	英国	07.05.01～ 08.03.01	EANMJS現代日本研究ネットワーク (担当：政治)
3	ライデン大学文学部 日本・韓国学科	オランダ	07.04.01～ 08.03.31	EANMJS現代日本研究ネットワーク (思想)
4	国立政治学財団	フランス	08.03.15～ 08.03.17	日本の新しい文化力：日本のポップカルチャーとグローバリゼーション時代におけるその役割
5	ミュンヘン大学日本 研究センター	ドイツ	07.04.01～ 08.03.31	EANMJS現代日本研究ネットワーク (経済)
6	英国日本研究協会 (BAJS)	英国	07.03.01～ 07.05.16	英国日本研究協会の2007年度総会開催支援

日本研究事業費 (6) 日本研究組織強化支援 (助成) [欧州・中東・アフリカ]

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 22,491,163 円

	機関	国	期間	事業内容
1	ヨーロッパ日本研究 協会	ドイツ	07.04.01～ 08.03.31	ヨーロッパ日本研究協会学会開催
2	ロシア日本研究者協 会	ロシア	07.04.01～ 08.03.31	ロシア日本研究者協会学会開催
3	日本資料専門家欧州 協会	欧州地域区分困難	07.09.19～ 07.09.23	日本資料専門家欧州協会 (第18回研究集会への支援)
4	トルコ日本研究学会	トルコ	07.06.01～ 08.05.31	トルコ日本研究学会が開催する年4回のセミナー・研究会への支援
5	北欧日韓研究学会	デンマーク	07.08.24～ 07.08.26	北欧日韓研究学会第7回総会に対する支援
6	ロシア日本研究者協 会	ロシア	07.04.01～ 08.03.31	ロシア日本研究者協会が提供するスカラシップ支援

欧州中東アフリカ交流事業費

日本研究事業費 (7) 日本研究図書拡充 [欧州・中東・アフリカ]

日本研究機関支援の一部として、対象機関が日本研究の推進に必要な図書を寄贈し、あるいはその購入経費を助成する。
合計額 3,685,841 円

	機関	国	部数	事業内容
1	マルク・ブロック・ストラスブール第二大学	フランス	47	日本研究に資する研究書の寄贈
2	アイスランド国立大学	アイスランド	76	日本研究に資する研究書の寄贈
3	ハイデルベルク大学	ドイツ	46	日本研究に資する研究書の寄贈
4	シェフィールド大学	英国	44	日本研究に資する研究書の寄贈
5	ヴィータウタス・マグナス大学	リトアニア	19	日本研究に資する研究書の寄贈
6	サラマンカ大学	スペイン	51	日本研究に資する研究書の寄贈
7	タシケント国立東洋学大学	ウズベキスタン	30	日本研究に資する研究書の寄贈
8	ルーヴァン・カトリック大学	ベルギー	41	日本研究に資する研究書の寄贈
9	ブカレスト大学	ルーマニア	58	日本研究に資する研究書の寄贈
10	カイロ大学政治経済学部	エジプト	31	日本研究に資する研究書の寄贈
11	ザグレブ大学	クロアチア	44	日本研究に資する研究書の寄贈

日本研究事業費 (8) 日本研究機関支援 (その他) [欧州・中東・アフリカ]

対象機関が日本研究の成果を出版するための経費を助成する、あるいは、対象機関の教員・学生等による訪日研究・研修を支援する等。

合計額 14,932,862 円

	機関	国	期間	事業内容
1	ロシア科学アカデミー現代日本研究センター	ロシア	07.04.01～ 08.03.31	雑誌購送、紀要発行の発行、論文コンテスト、学術プロジェクト等経費を包括的に支援。過去5年間の事業評価を実施。
2	極東国立総合大学	ロシア	07.04.01～ 08.03.31	訪日研修、ロシア国内研修、論便執筆謝金、出版援助、事務局経費、図書寄贈等の包括的支援。

人物交流事業費 (1) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 61,679,433 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	TODOROVA, Stela Atanasova	農業大学準教授	ブルガリア	筑波大学	06.11.01～ 07.10.31	比較分析1950-2005の日本およびブルガリアの農業政策
2	ZULAWSKA-UMEDA, Agnieszka	ワルシャワ大学東洋学院日本学科助教授	ポーランド	東京大学大学院人文社会系研究科	06.10.07～ 07.10.06	俳諧における付合の研究
3	LIM, Sofya Chununovna	サハリン国立大学教授	ロシア	北海道大学大学院教育学研究科	06.09.06～ 07.09.04	ロシア(サハリン)、日本(北海道)および北アメリカ(カナダ、北極、またアラスカ)の固有の民族の同時代の社会的適応における教育の役割
4	PALKIN, Alexei Dmitrievich	モスクワ経済学・言語学大学助教授	ロシア	大阪大学言語文化部	06.11.09～ 07.11.08	日露言語意識比較
5	SNITKO, Tatiana Nikolayevna	ロストフ国立経済大学教授	ロシア	東京大学文学部	06.10.01～ 07.10.01	言葉の理解：日本文化とロシア文化
6	SANINA, Ksenia Gennadievna	極東国立総合大学東洋学大学助教授	ロシア	京都大学	06.06.01～ 07.04.30	明治時代の現代日本文学の起源及び発展
7	KHISAMUTDINOV, Amir Aleksandrovich	極東国立工科大学教授	ロシア	国士舘大学アジア科	06.09.01～ 07.08.31	ロシアにおける日本文化の普及
8	GAFUROVA, Hakima	世界経済外交大学日本語講師	ウズベキスタン	早稲田大学	06.09.16～ 07.08.15	日本文学と芸能を通してみる日本人の自殺観
9	VAN GOETHEM, Ellen E.M.A.	アントワープ大学助教授	ベルギー	立命館大学文学部	07.01.31～ 08.03.11	長岡京遷都に対する宗教の考えの影響
10	CARLQVIST, Anders	ヨーテボリ大学 研究員	スウェーデン	島根大学	06.10.01～ 07.09.30	日本国家成立過程における古代出雲
11	KOUAME, Nathalie	フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO) 助教授	フランス	東京大学資料編纂所	07.07.15～ 07.11.14	長崎・島原・天草のキリシタン・中世末から近世初期にかけて

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
12	MWAIGOMOLE, Emmanuel Asukenye	ダル エス サラム大学開発研究所	タンザニア	神戸大学大学院国際協力研究科	07.05.29～ 08.04.28	経済発展のための公私協働
13	MADSEN, Yasuko	イエーテボリ大学 東洋アフリカ言語学 科教授（文学博士）	スウェーデン	琉球大学 法文学部	07.09.01～ 08.08.31	琉球方言におけるイントネーション体系の研究
14	VOROS, Mihaly, Laszlo	近代経営学術大学国際経済学 科/ 教授	ハンガリー	早稲田大学	08.03.18～ 09.03.17	日本における農村社会の形成に関する研究：中東欧の持続可能な農村開発に対する政策的含意
15	ZHILINA, Larisa Vladimirovna	オムスク国立大上級講師	ロシア	日本女子大学	07.05.11～ 07.11.09	21世紀初頭日本におけるロシア及びロシア人に対する世論形成：比較研究
16	KOMORI, Naoko	英国マンチェスター・ビジネス・スクール（投資リスク研究所）会計・財務/研究員	英国	同志社大学、同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター	08.01.10～ 08.07.10	グローバリゼーションの日本企業・社会の影響：会計基準調和化が日本企業のコーポレート・ガバナンスに与える影響とグローバリゼーションによる金銭教育（フィナンシャル・リテラシー）の重要性
17	BREEN, John Lawrence	ロンドン大学SOAS日本研究センター、教授	英国	京都大学人文科学研究所	08.02.25～ 08.07.24	日吉大社：近世、近代現代日本における神社と神道を吟味する
18	KOZHEVNIKOV, Vladimir Vasilyevich	極東総合大学附属東洋学大学の日本語学部教授	ロシア	京都大学	07.07.01～ 07.09.27	日本史における怨霊の思想
19	DOMENIG, Roland	ウィーン大学東アジア研究所講師	オーストリア	明治学院大学	08.02.03～ 09.01.31	日本におけるスクリーンプラクティス（映写文化活動）1800～1920
20	SHEVTSOVA, Galyna Viktorovna	キエフ国立建設・建築大学建築/助教授	ウクライナ	近畿大学	07.06.15～ 08.06.14	日本・ウクライナの木造建築の技法と初期形成過程の比較研究
21	BIENATI, Luisa	ベネチア大学外国語学部東アジア学科助教授	イタリア	早稲田大学	07.11.12～ 08.02.11	モダン都市空間と谷崎潤一郎の青年文学
22	PIERCONTI, Jong Kuk Mauro	ヴェネツィア建築大学建築史学科・研究者	イタリア	東京大学生産技術研究所	07.09.02～ 08.08.29	白井晟一と日本現代建築（1905-1983）

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
23	RASULOV, Abdujabar	世界経済外交 大学数理経済 学科/教授 副学長兼務	ウズベキスタ ン	早稲田大学	07.08.15～ 08.07.14	中央アジアにおける実証経済分析のた めの数学的手法の応用研究

人物交流事業費 (2) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 55,431,066 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	BARBARO, Paolo	国立高等研究 院宗教学部博 士課程	フランス	三重大学	06.10.01～ 07.10.31	日本の参詣－紀伊半島の地域調査
2	SOLIMAN, Alaaeldin Elhassan	カイロ大学文 学部日本語日 本文学科講師	エジプト	東洋大学文学 部	06.08.01～ 07.09.30	所有構文－アラビア語エジプト方言と 日本語の対照研究－
3	GOTTARDO, Marco	コロンビア大 学修士課程	イタリア	東京大学大学 院人文社会系 研究科	06.09.01～ 07.10.31	江戸時代における大衆宗教について
4	LOBETTI, Tullio, Federico	ロンドン大学 修士課程	イタリア	慶應義塾大学	06.05.15～ 07.05.15	現代日本宗教の文脈における肉体と修 業
5	COOK, Emma, Elizabeth	ロンドン大学 修士課程	英国	筑波大学	06.08.01～ 07.08.01	現代日本におけるフリータ：男性性民 族学
6	TAKAGI, Siu mei	ケンブリッジ 大学修士課程	英国	金沢大学	06.05.10～ 07.04.09	初期江戸時代における、女性、教養と 読書
7	DAY, Kikutsubo G.M.M	ロンドン大学 修士課程	英国	大阪芸術大学	07.02.01～ 07.08.01	過去を思い出す：現代情勢における古 来尺八
8	MENGEL, Maria-Mihaela	ケルン大学 日本学研究所 博士課程学生	ドイツ	京都大学大学 院 地球環境 学室	06.10.01～ 07.09.30	愛の浮世－アニメ、アイデンティティ、 また日本
9	KHALMURZAEVA, Nadira	タシケント国 立東洋学大学 日本語講師	ウズベキスタ ン	早稲田大学日 本語教育研究 科	06.06.01～ 07.08.01	日本語研究
10	NARKHODJAEVA, Nigora Faizullaevna	タシケント国 立東洋学大学 教師	ウズベキスタ ン	東京大学	06.10.01～ 07.10.01	芥川の創作における個人的概念考察

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
11	GODART, Gerard, Rainier, Clinton	シカゴ大学歴史	オランダ	京都大学大学院	06.09.01～ 07.08.30	現代日本哲学の起源：明治期における解釈と区別の問題
12	RANGUELOVA, Silvia Atanassova	オックスフォード大学東洋学学部学生	ブルガリア	上智大学	07.06.21～ 08.01.20	日本外交における人権
13	EHLERS, Maren Annika	プリンストン大学東アジア研究	ドイツ	大阪市立大学	07.09.01～ 08.08.31	徳川時代の貧民救済：大野藩の事例
14	EL-AMIR, Nilly, Kamal	カイロ大学政治経済学部アジア研究センター研究者	エジプト	早稲田大学	07.12.01～ 08.12.28	環境安全保障に対する見解：日米対照研究
15	HOEY, Fintan Andrew	アイルランド国立大学ダブリン校 ユニバーシティ カレッジ ダブリン 大学院文学・ケルト族学研究科歴	アイルランド	京都大学文学研究科	07.10.01～ 08.02.28	佐藤政権期の外交政策
16	MATE, Zoltan	カーロリ・ガシュパール大学、文学部、日本学科助教授	ハンガリー	明海大学外国語学部日本語学科	07.06.02～ 07.10.01	日本の文学政策の諸相
17	TOMPKINS, Juliet, Margaret	オックスフォード大学博士課程、国際関係	英国	神戸大学	07.08.20～ 07.12.19	日米同盟の発展 1978-2004
18	OKSBJERG, Ellen Jane	ロンドン大学SOAS美術・考古学科博士課程	デンマーク	九州大学 六本松キャンパス	08.01.01～ 08.09.30	弥生時代考古学、陶器装飾
19	KARPOLUK, Jakub Aleksander	ポーランド国立学問学院芸術研究所、博士課程学生	ポーランド	早稲田大学	07.09.01～ 08.07.31	日本演劇の日本映画への影響

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
20	WOLSKA-LENARCZYK, Joanna Kamila	ヤギェウオ大 学文学部東 洋学研究所日 本中国学科/ 博士論文執筆 者	ポーランド	東京大学文学 部・大学院人 文社会系研究 科	07.10.01～ 08.11.30	三島由紀夫の「豊饒の海」における美 学と道徳の規範
21	GRIKUN, Yuliya	キエフ国立原 語大学哲学 部、大学院生	ウクライナ	国際基督教大 学	07.08.29～ 08.10.28	グローバル社会における異文化コミュ ニケーションに関する日本とウクライ ナの比較研究：国際化の時代において 伝統主義や民族意識はいかに保たれる のか
22	CIUBANCAN, Magdalena	バベシュ・ボ ヨイ大学言語 学 講師補助	ルーマニア	神戸大学	07.09.01～ 08.06.30	日本のメディアにおける使役の表現
23	JAGER, Heide	マンチェス ターメトロポ リタン大学、 ミリアダ	英国	法政大学	07.05.13～ 07.12.22	路地：日本におけるストリート空間の 考察 都市部の裏道散策
24	KOZIOL, Gabriele	マックス・ブ ランク外国 法・国際私法 研究所 博士 課程	オーストリア		08.03.15～ 08.11.21	担保としての知的財産ライセンス
25	BINCSIK, Monika	ホップ・フェ レンツ東洋美 術館（ブダペ スト工芸美術 館）日本美術 担当学芸員	ハンガリー	昭和女子大学	07.03.27～ 08.01.25	明治期の古美術商会史－ヨーロッパで の日本工芸品、特に漆器の収集活動史、 ハンガリーを中心に

人物交流事業費 (3) 日本研究フェローシップ(短期) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 10,699,651 円

	関連人物姓名	現職	在住国	関連機関名称	期間	事業内容
1	ATLAN, Corinne	翻訳家・作家	フランス	東京大学大学 院人文社会系 研究科	07.06.15～ 07.08.13	翻訳家の立場から見た今日における日 本文学の進化や傾向
2	LAURENT, Stephane	パリ第1大学 ／国立美術史 研究所教授	フランス	東京大学	07.06.25～ 07.08.20	文化、スタイル、グローバリズム：日 本への装飾伝播

欧州中東アフリカ交流事業費

	関連人物姓名	現職	在住国	関連機関名称	期間	事業内容
3	LARIN, Victor	ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古・民族学研究所所長	ロシア		07.08.18～ 07.10.16	北東アジアの安全保障における中国問題：21世紀初頭日ロ関係への影響
4	HEINRICH, Patrick	デュイスブルク-エッセン大学東アジア研究所研究員	ドイツ	琉球大学	07.07.10～ 07.08.18	琉球諸島における言語取替え
5	KEVENHOERSTER, Paul Johannes	ミュンスター大学社会科学研究所名誉教授	ドイツ	早稲田大学政治経済学術院	07.09.15～ 07.11.13	日本のODA政策評価
6	ZACHMANN, Urs Matthias	ミュンヘン大学 (LUM)、日本学科助教授	ドイツ	東京大学法学部	07.08.13～ 07.10.07	戦間期・戦後期の日本における国際法思想の形成と発展、1919年-1951年
7	SAUNDERS, Rachel, Mary	ボストン美術館東洋美術部研究助手	英国	慶應義塾大学文学部	07.05.10～ 07.06.24	美女と野獣：御伽草子のおとぎの国、絵巻から版本まで
8	PETKOVA, Gergana Rumeno	ソフィア大学日本語学科哲学部講師	ブルガリア		07.08.07～ 07.10.05	日本民俗学教科書：学生向け日本の文学、民俗学、哲学、生活に関する入門書
9	SHAOUL, Raquel	テルアビブ大学東アジア研究学科	イスラエル	早稲田大学	07.07.01～ 07.08.29	日本のエネルギー政策の展開について：ペルシア湾岸からのエネルギー供給確保に対する傾向と展望について
10	ZARVANI, Mojtaba	テヘラン大学教授	イラン		07.07.23～ 07.08.23	仏教とシーア派イスラームの比較研究

人物交流事業費 (4)知的交流フェローシップ (派遣) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行う日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 4,969,815 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	二神 枝保	横浜国立大学国際社会科学研究所 助教授	スイス	国際労働機関、国際労働研究所、チューリッヒ大学	07.10.01～ 08.09.30	スイスでILOおよびチューリッヒ大学の非正社員の雇用状況を研究し、男女の格差を把握しながら日欧比較研究を行う。キャリア管理および人材開発を検討し、新動向を考察。

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
2	山下 龍一	北海道大学 大学院公共政策学連携研究部 教授	ドイツ	トリアー大学 環境・技術法 研究所	07.08.19～ 07.11.18	ドイツにおいて環境政策の転換を可能にした社会的背景、社会受容システムの構造についての研究。ドイツ、トリアーに滞在し、環境保護団体、自治体、中央省庁関係者へのヒアリング等、調査を実施。

人物交流事業費 (5)知的交流フェローシップ (招へい) [欧州・中東・アフリカ]

日本において人文・社会科学分野の研究を行う諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 26,159,137 円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	KRAVALIK, Zsuzsanna	Studio Metropolitana Urban Research Centre 研究者	ハンガリー	07.03.18～ 07.04.24	日本の住宅地域の建設的社会的デザイン
2	GRAVENIR, Frederick Quaye	ケニヤッタ大学 教授	ケニア	07.03.02～ 07.04.19	大学における研究の優先化：日本とケニアにおける比較研究
3	KUN, Attila Sandor	カーロリ大学法 学部労働法社会 保障学科准教授	ハンガリー	08.01.08～ 08.02.06	日本におけるCSR
4	KOMETA, Richard Kwang	カメルーン・ト リビューン 編 集	カメルーン	07.11.06～ 07.12.15	カメルーンにおける電子商取引の課題：日本の経験からの教訓
5	POSTUVAN, Vita	リュブリャナ大 学社会心理学博 士課程	スロベニア	07.10.26～ 07.12.21	自殺の社会的表象
6	ATABAKI, Behzad	behzad atabaki and associates 建築士	イラン	07.10.25～ 07.12.21	新進の建築家であるフェローが、「光と影」をキーワードに日本の現代建築とその伝統からの影響について、フィールドワークを中心とした調査を行う。
7	KUTUYEV, Pavlo	モヒラ・アカデ ミー社会学教授	ウクライナ	07.11.05～ 07.12.14	「ウクライナと日本の行政エリートの政治文化：比較研究」をテーマとして、資料収集や関係者とのネットワーク構築を主とする研究活動を行う。
8	MELNIKOVA, Julija	クライペダ大学 准教授	リトアニア	07.11.06～ 07.11.30	学校長の能力開発システム

欧州中東アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	事業内容
9	LUKONIN, Sergey Alexandrovich	ロシア科学アカ デミー極東研究 所大学院生	ロシア	07.11.20～ 08.01.10	北東アジア諸国の経済発展における国家間協力の役割
10	NAKABUGO, Marry Goretti	マケレレ大学教 育学科上級講師	ウガンダ	08.01.08～ 08.02.28	ウガンダの初等教育における持続可能な専門能力開発の達成：日本の授業研究からのアプローチ
11	RATSIMBAZAFY, Andriamihaja Marcellin	マダガスカル国 営TVジャーナ リスト	マダガスカル	08.01.17～ 08.02.26	農業開発分野における日・アフリカ協力
12	KASYMOVA, Nazokat Anvarovna	世界経済外交大 学教授	ウズベキスタン	08.02.27～ 08.03.28	アジアの地域主義と日本：モデル、挑戦、リーダーシップ
13	RATZ, Tamara	コドラーニイ・ ヤーノシュ大学 学部長	ハンガリー	08.03.17～ 08.04.18	健康志向レジャーの社会経済的環境の側面
14	GOAGEA, Silvia Cosmina	“Arhitectura review”誌 プロジェクトマ ネージャー	ルーマニア	08.02.04～ 08.03.09	創造的都市設計と新しい都市画像 - 日本の都市

	氏名	現職	国	期間	事業内容
15	中東グループ招へい (11名)			07.10.28～ 07.11.18	フェローは同じ宿舎に滞在し、日本に関するレクチャー、ワークショップ、地方都市への視察旅行、研究発表会等に参加し、日本に関する多角的な知識を得る。
	Fatima Afmad, AL-YOUSEFI	サナア大学自然科学部化学科准教授	イエメン		
	Mina, MEHRNOUSH	テヘラン大学経済調査開発研究所副所長	イラン		
	Mohammad, AVATEFI HEMMAT	テヘラン大学林学・森林経済研究所博士	イラン		
	Shadad Masoud, AL-MUSALMI	オマーン・デイリー・オブザーバー紙記者	オマーン		
	Faisal Mohsen, NASER ALI	アル＝ワタン紙記者	クウェート		
	Mehmet, YUVA	ダマスカス大学歴史学部准教授	シリア		
	Rasheed, ABDUL HADI	ダマスカス大学英語学部専任講師	シリア		
	Mitat, CELIKPALA	トルコ商工会議所連合大学国際関係学部准教授	トルコ		
	Ziad Saleh, QANNAM	アル・クドゥス大学大学院准教授	パレスチナ		
	Nizar Nabin, ABOU-JAOUDE	レバノン大学社会科学部調査室アナリスト助手	レバノン		
	Israa Adel El-Sayed Ahmed, EL-HOUSAINY	カイロ大学政治経済学部助手	エジプト		

欧州中東アフリカ交流事業費

催し等事業費 (1)知的交流会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 26,669,061 円

	事業名	国	共催・協力機関	期間	事業内容
1	日露フォーラム フォローアップ	ロシア	戦略策定センター	07.04.10～ 08.03.31	「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を主題として、日露両国をとりまく様々な課題を議論するフォーラムを平成19年3月19-20日に開催し、両国の有識者や政府関係者による意見交換を実施。右報告書作成に関する経費。
2	ロシアにおける 日本研究連続講座	ロシア		07.04.26～ 08.03.31	対日関心が高まる一方、日本についての専門的な知識を得る機会が限られているロシアの学生や一般市民を対象に、ロシア人日本研究者による連続講義をモスクワにおいて実施。また、地方においても対日関心の喚起を図るため、出張講座も実施。
3	アルザス日欧知的 交流事業／日本 研究セミナー 「江戸」	フランス	アルザス・欧州 日本学研究所 (CEEJA)	07.12.13～ 07.12.16	日本研究フェローOBを中心とした欧州域内日本研究者による合宿形式のセミナー。アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)との共催。今年度のテーマは「江戸」。
4	日・アラブ会議	エジプト		07.11.20～ 07.11.21	アラブ諸国20カ国以上から200～300人、日本から100人ほどの参加者が一同に会する日・アラブ会議（アレキサンドリア図書館主催）に参加。国際交流基金は、四つの分科会（政治、経済、文化、科学・環境）のうち、文化・社会分科会「日本とアラブの文化・社会相互認識－グローバル化の中の普遍性と固有性－」を担当し、日本よりパネリストとして、青木保（文化庁長官）、道傳愛子（NHK解説委員）、足羽與志子（一橋大教授）、佐野洋子（セント・ジョセフ大学）学術交流日本センター副所長／レバノン）、及び小倉和夫（国際交流基金理事長）を派遣。
5	民主主義の諸相	ドイツ	ベルリン日独センター	07.11.27～ 07.11.28	「21世紀の市民社会にどのような形の民主主義が必要であるか」を検討するため、3つのセッションのうち「公共哲学としての民主主義」では思想的問題について、「市民社会」、「メディア」では現実的問題についてパネリストが討議するシンポジウム。
6	トルコ・イスラ エルとの対話事 業フォローアップ	トルコ イスラエル パレスチナ		08.02.01～ 08.03.31	2007年6月3日～9日に実施したトルコ・イスラエル・パレスチナにおける「日本・中東知的対話」のフォローアップ事業として、概要および背景論文を掲載した報告書を作成。

欧州中東アフリカ交流事業費

	事業名	国	共催・協力機関	期間	事業内容
7	講演会「ヨーロッパ人という感覚－現状、文化、芸術の役割」			08.03.14	ヨーロッパにおける、国境を越える人々の移動が促す個人・国民・国家のアイデンティティの新しい様相について、IETM/国際現代舞台芸術ネットワーク事務局長で、欧州委員会より欧州における労働者のモビリティ賞（2006年）を受賞したマリー＝アン・ドゥヴリーグ氏が、主に芸術家や芸術に携わる人々の例をひきつつ、講演。
8	中東巡回知的交流セミナー	オマーン カタール サウジアラビア		08.03.27～ 08.04.04	「日本・中東間知的対話～『現代世界で女性が働くこと』をめぐって～」をテーマに、湾岸各国の関心層（研究者、ビジネスマン、学生）を対象とし、日本の労働問題・家族政策・男女共同参画・少子化対策をテーマとする研究者・実務家各一名、および中東の女性問題に詳しい研究者一名が日本から参加し、一般向けのセミナーを開催。
9	Family and Work - 家庭と仕事を支える政策実現に向けて	ドイツ	アデナウアー財団	08.03.25～ 08.03.26	日、ドイツ両国の専門家が集まり、家庭と仕事をテーマにしたワークショップとシンポジウムを実施。

催し等事業費 (2) 知的交流会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 49,640,504 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	グローバルゼーションの中の日中関係：開発戦略と経済関係	日仏会館財団法人フランス事務所	日本	07.05.26～ 07.05.27	日本、中国、米国、欧州からの研究者を招へいし5月26日～27日の2日間にわたる国際シンポジウムを東京日仏会館にて開催。中国と日本というアジアにおける2つの経済大国の発展について比較検証。日中の開発戦略の比較、中国、日本経済それぞれの特徴について分析、それに続き日中両国の経済的な関係を議論し、最終日は「アジアにおける経済ヒエラルキーの変化と国際的な影響について」というテーマでラウンドテーブルを開催。
2	国際シンポジウム「宗教多元主義と対話の課題－西洋・中東・日本」	南山大学宗教文化研究所	日本	07.04.01～ 07.06.30	西欧と日本が共有してきた宗教学・宗教社会学的な宗教多元主義の理解と、中東地域における宗教多元主義の可能性についての展望を共有し、中東地域における多元主義の立場に立った宗教間、文明間の対話の可能性を模索するための国際会議及びシンポジウムで、宗教学の分野で国際的に活躍する研究者及び若手研究者が集い討論を実施。

欧州中東アフリカ交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
3	未来につながる歴史と経験：ロシアとその近隣諸国との関係	エストニア外交政策研究会	エストニア	07.04.05～ 07.06.12	日本、エストニア、ラトビア、リトアニア、フィンランド、ノルウェーを対象として、それぞれの国が、隣国であるロシアといかなる政治・外交関係を築いてきたかを、特に国境問題に焦点を当てて議論。各国の歴史や立場を報告し合うことで、相互の経験から学びあい、この問題に関する一般の関心を高めると共に、参加者同士のネットワークを構築することも目指す。
4	国際会議&シンポジウム「2008年G8サミットに向けて日本の市民社会ができること」	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	日本	07.07.01～ 07.12.31	2008年に行われるG8サミットに向けて、日本のNGOがミレニアム開発目標（MDGs）に関し、どのような提言活動や啓発活動ができるかを議論する会議を開催。
5	日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」	グローバル・フォーラム	日本	07.11.21	「激動する世界における日本と黒海地域」をテーマに、同地域諸国の政策担当者、EU委員会、同地域を専門とする日本の研究者等の参加のもと、欧州、中東、中央アジアに接し、エネルギー回廊として、また国際安全保障の観点からも戦略的重要性を有する黒海地域の情勢と関係諸大国の動向、同地域の戦略的重要性、同地域発展のための日本の展望などについて議論を実施。
6	知の統合プロジェクト 2007年 アート&サイエンス・フェスティバル	財団法人 国際文化交流推進協会	日本	07.09.01～ 08.01.31	2006年度に開催した「次世代文化フォーラム：アート・テクノロジー・サイエンスの領域を越えて」を次の段階へと発展させるために今回のフェスティバルを開催。テーマは脳科学。
7	エチオピア歴史遺産会議2007	エチオピア歴史遺産会議2007実行委員会	日本	07.04.12～ 07.04.13	アフリカ、特にエチオピアの歴史遺産保護問題を中心とする会議。主に3つのセクションに分かれている。1.「エチオピアの文化遺産」：多国の専門家は歴史遺産の価値について議論する。2.「歴史都市と持続的開発」：都市計画のあり方について議論する。3.「遺産保護のための社会教育とガバナンス」：専門家育成、社会教育、社会計画について議論。
8	外国人労働者－人口動態変化とグローバル化	ドイツ－日本研究所	日本	07.10.23～ 07.10.24	少子高齢化に伴う労働人口の減少と、それを補うための労働移民について、政策及び移民受け入れの法的な側面について日・独両国の状況を比較・検証し討議。10月23日～24日の2日間、東京にて国際シンポジウムを開催。現在の政治経済的状况を包括的に捉えるため、研究者のみならず政策関係者、また草の根レベルで移民受入に携わるNPO、NGO関係者等を交え議論。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
9	ヨーロッパ・アジア・パシフィック建築の新潮流 2006-2007	ヨーロッパ・アジア・パシフィック建築の新潮流委員会	日本	07.04.01～ 07.07.31	2001年に開始された「日本・ヨーロッパ建築の新潮流」を拡大させた企画である。欧州、日本にアジア諸国からの若手建築家を参加させ、住居、公共建築、都市計画などの複数分野でのシンポジウム、ワークショップ、国内の大学での講義、展示会を実施。
10	2007日ロ友好フォーラム	日本・ロシア協会（全国組織）	日本	07.10.05～ 07.10.10	2006年10月、日ロ国交回復50周年を記念して、モスクワにて日ロ友好フォーラムが開催されたが、その際、更なる日ロ友好の発展を図るため、このフォーラムを今後も継続して行うことがロシア側の主催団体であるロシア21世紀委員会との間で合意された。今年度の会議は「両国関係の新地平を拓くために」と題し、政治、経済、文化などの幅広い分野について議論。
11	第5回日ロ学術・報道関係者会議	日本対外文化協会	日本	07.09.18～ 07.09.22	2003年より実施されてきた会議の5回目。従来は、「北東アジアの発展と安定」を総合テーマとして、日ロの学者・ジャーナリストが意見交換を行ってきたが、北朝鮮や中東の情勢、中国やインドの台頭といった新たな国際状況に対応したより広い視座にて議論を実現するため、今年度は「ユーラシアの新秩序を模索する」とメインテーマとして秋にモスクワで会議を開催。
12	デジタルメディアの社会理論 次世代社会構想のための世界会議	国際メディア理論会議 (UMAT)実行委員会	日本	07.04.13～ 07.09.30	今日激変しているメディアの世界を説明する従来のメディア理論はもはや適切ではなく、新しい理論的枠組みが求められている。その新しいパラダイムを世界に宣言するために国際会議を開催。多国の研究者の議論を通し、新しい理論的モデルを構想する。4日間にいくつかの基調講演、また多種多様なミニ・セッションを同時に開催。
13	シーボルトコレクション会議	ライデン民族学博物館	オランダ	07.07.25～ 07.07.27	シーボルトハウスの関係3博物館所蔵コレクションを江戸期の文化史理解の増進に役立てるべく、その活用法につき日蘭の研究者が討議する3日間の国際会議。
14	国際シンポジウム「グローバリゼーションを背景とした歴史教育における我々の他者に対するイメージ」	欧州評議会	欧州地域区分困難	08.03.27～ 08.03.28	欧州評議会における3年計画のプロジェクト。歴史教育における他者のイメージを検証。多文化社会において歴史をどう学ぶか、和解、相互理解やステレオタイプ克服、信頼回復のために異なる歴史を学ぶということについて議論。欧州評議会本部（ストラスブール）にて2008年3月の2日間国際シンポジウムを開催。
15	21世紀のロシアと日本社会における行政：伝統と改革	モスクワ国立大学	ロシア	07.05.31～ 07.06.02	高齢化や障害者のための医療、社会保障の問題等、ロシアと日本が共通して直面する社会的な問題について、3日間の会議の中で両国の経験や立場を共有し、今後のロシアの社会政策に関する提言を策定。

欧州中東アフリカ交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
16	日欧の忘れ去られた地域	ベルリン日独センター	ドイツ	07.09.19～ 07.09.21	地方の空洞化が著しい日欧で、過疎化した地域の公共サービスの低下、経済の停滞等の問題を、政治的・文化的背景を日独で検証する。2007年秋にベルリンにて国際シンポジウムを開催。
17	『文明間対話』からグローバルな対話文化へ	ベルリン日独センター	ドイツ	07.12.03～ 07.12.04	文明間の衝突に日欧が共有できる政策的アプローチを探る。日本のイラクにおける経験や、ドイツのボスニア・ヘルツェゴビナにおける経験をふまえて、東南アジアや中東地域でおきている紛争に、今後日本とヨーロッパがどのように協力することができるか討議。東京で国際シンポジウムを開催。
18	日本人ディアスポラと日本におけるディアスポラ	デュッセルドルフ大学	ドイツ	07.10.03～ 07.10.07	従来、世界的視野で研究されることのなかった「日本人移民(日本人ディアスポラ)と在日外国人(日本のディアスポラ)」について、文化人類学、社会学、文学等、異なる分野の専門家が一同に会する会議。
19	日本の変貌 1900-2000 -文明の進化と革新を目指して-	ヤギェウォ大学	ポーランド	07.10.24～ 07.10.28	ポーランド国内において日本学科を有する3大学のうちの2つ、ヤギェウォ大学及びアダム・ミツキェヴィッチ大学が2007年に日本学科創設20周年を迎えることを記念し、両大学が共同して実施する日本研究国際会議。2大学の他、日本美術技術センターやポーランド日本学研究会も参加予定で、欧米の日本研究者及び日本人研究者も一堂に会し、20世紀以降の現代日本の文化・歴史事象に関する研究発表を実施。
20	日本およびノルウェーにおける高齢者介護	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	07.09.20～ 07.09.21	高齢化に伴い、社会福祉制度の改善が必要になる。本会議は日本とノルウェーと比較するためのものであり、各国の福祉モデルの長短を照らし合わせて検討。
21	海外日本研究司書のための古書資料ワークショップ	ジャパン・ライブラリー・グループ 天理ワークショップ準備委員会	英国	07.04.01～ 08.03.31	欧州、北米において和漢古書資料の目録作成・管理ができる人材を育成することを目的として、日本研究専門司書を対象にした6日間のワークショップを天理大学附属天理図書館の協力で実施。
22	ASKプロジェクト	センサリー・トラスト	英国	07.06.20～ 07.06.22	日英両国での共通課題である健常児、障害児がともに快適に遊ぶことのできる公的な野外遊びの環境づくりとマネジメントについて、日英両国で実際に青少年から聞き取り調査を行い、また成功している施設を見学した上で、東京とロンドンで会議を開催。

欧州中東アフリカ交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
23	第7回 IIASA-DPRI総合的リスクマネジメント会議 「災害への対処：21世紀の課題」	国際応用システム研究所 (IIASA)	オーストリア	07.09.19～ 07.09.21	ウィーンに拠点を置き、環境、経済、技術、及び社会問題を学際的に研究する研究所であるIIASAが、京都大防災研究所と協力して開催する会議。急速な人口増加、都市化、温暖化といった課題に直面する現代社会において、いかに災害のリスクを予防し、かつその影響を軽減するかという問題について、技術的側面のみならず社会工学、また公共政策といった観点から議論。
24	セッション445 国際金融システムの課題：通貨、機関、ルールの不均衡是正	ザルツブルグセミナー	オーストリア	07.09.29～ 07.10.03	国際通貨システムをテーマとして、同分野で将来を担うことが期待される若手(各国50～60名)をフェローとして招へい。ファカルティとして各界のオピニオン・リーダーを講師に一週間寝食をともにしつつ議論を交わし、国際協調と課題解決に向けての方策を探るセミナー。29日～10月3日ザルツブルグにて開催。
25	日本と欧州連合～進展を続ける戦略的パートナーシップ	欧州研究所(ブリュッセル自由大学)	ベルギー	07.11.19～ 07.11.20	11月19日～20日に、ブリュッセルにおいて、日EUの戦略的パートナーシップの協会に資するため、日欧の有識者・学識経験者等によるセミナーを実施。安全保障、経済、文化のセッションに分かれて、日本とEUのパートナーシップ強化のための議論を展開。
26	日仏源氏物語研究パリ国際シンポジウム「源氏物語の場面、語り、時間－不透明性を核として－」	フランス国立東洋言語文化大学	フランス	08.03.27～ 08.03.29	源氏物語の場面、語り、時間という、文学作品の基本構造を構成するテーマを柱として、日本の専門家5名と、同数のフランス側の研究者とで、討議を重視する2日間のシンポジウムを開催。3月27日～29日、東洋言語文化大学(INALCO)及びコレージュ・ド・フランスにて開催。
27	ベン-アミ・シロニー教授退官記念日本研究国際会議	エルサレム・ヘブライ大学東洋学部	イスラエル	07.04.29～ 07.05.02	長年イスラエルにおける日本研究を牽引してきたシロニー教授の退官記念として、イスラエルだけでなく欧州の日本研究者及び日本人研究者が集う、中東においては比較的大規模な会議。シロニー教授の研究分野に即した3つのテーマが設定されており、研究成果発表及び研究者間のネットワーク強化を目的としている。

文化資料事業費 (1) 図書寄贈(欧州・中東・アフリカ)

海外の日本研究・教育機関の図書館及び大規模公共図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

合計額 20,675,656 円

	国	機関	部数
1	英国	オックスフォード大学ボドレイアン図書館 大英図書館 バーミンガム大学	3 22 49

欧州中東アフリカ交流事業費

	国	機関	部数
2	イタリア	ナポリ国立大学「オリエンターレ」	99
		ローマ大学 "ラ・サピエンツァ"東洋研究学部	31
3	オーストリア	ウィーン大学	26
4	スイス	サン・ガレン大学	15
5	スウェーデン	ストックホルム大学図書館付属アジア図書館	55
6	スペイン	マドリード自治大学東アジア研究センター	94
		バルセロナ国立自治大学翻訳通訳校	45
7	デンマーク	コペンハーゲン大学アジア研究学科	74
8	ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルグ大学	9
		デュースブルク・エッセン大学	54
		チュービンゲン大学日本学科	26
		トリアー大学日本学科	4
		ハンブルグ大学日本学科	23
		マルティン・ルター大学	40
9	ノルウェー	オスロ大学図書館	52
10	フランス	フランス国立社会科学高等研究院	35
		リヨン第3大学	44
		トゥルーズ・ル・ミライユ大学	28
		プロヴァンス大学	25
11	ポルトガル	ポルトガル・カトリック大学	20
12	ルクセンブルク	ルクセンブルク国立図書館	22
13	アゼルバイジャン	バクー国立大学	33
		トビリシ国立大学	71
14	ウクライナ	タラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学	34
15	エストニア	タリン大学エストニア人文大学	53
16	カザフスタン	カザフスタン共和国大統領文化センター図書館	62
		カザフ国立図書館	14
17	キルギス	ビシュケク人文大学	31
18	チェコ	パラツキー大学哲学部	4
19	ハンガリー	コドラーニ・ヤーノシュ大学	62
		パーズマーニ・ベートル大学	18
20	ブルガリア	ソフィア大学東洋語文化センター	90
21	ベラルーシ	ベラルーシ国立図書館	23

	国	機関	部数
22	ポーランド	アダム・ミツキェヴィチ大学言語学科 ヤギェウォ大学東洋学研究所	65 21
23	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ボスニア・ヘルツェゴビナ大学図書館	42
24	ラトビア	ラトビア大学現代言語学部	76
25	ルーマニア	デイミトリエ・カンテミール キリスト教大学 バベシュ・ボヤイ大学文学部言語学科	34 33
26	ロシア	ロシア科学アカデミー サンクトペテルブルク サハリン国立総合大学 ロシア国立人文大学 極東国立海洋アカデミー東洋語学科 ブリヤート国立図書館 ニージニ・ノブゴロド言語大学	33 73 89 19 30 41
27	イスラエル	テルアビブ大学人文学部東アジア研究学科 ハイファ大学	85 16
28	イラン	アッラーメ・タバータバーイー大学	62
29	カタール	カタール大学図書館	47
30	チュニジア	チュニス・エル・マナール大学	61
31	トルコ	ボアジチ大学 エルジェス大学文理学部日本語日本文学科	15 71
32	ジンバブエ	ジンバブエ・カトリック大学	41
33	スワジランド	スワジランド大学	100
34	タンザニア	タンザニア外交研究所	61
35	マダガスカル	アンタナナリボ大学図書館	20
36	南アフリカ	ケープタウン大学	61

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費

(1) 安倍フェローシップ

2. 催し等事業費

(1) 知的交流支援（助成）

(2) 知的交流支援（助成）：ニューヨーク日米センター小規模助成

(3) 知的交流支援（主催）

(4) 知的交流支援（主催）：ニューヨーク日米センター企画開発事業

人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェローシップを供与する。

合計額 210,823,699 円

	氏名	現職	テーマ
1	ヴィノッド・アガワル	カリフォルニア大学バークレー校	「アジア太平洋地域における新貿易構造体の可能性」
2	船橋 恵子	静岡大学	「家族政策のジェンダー効果：アメリカ、スウェーデン、フランス、日本の比較研究」
3	トム・ギンズバーグ	イリノイ大学ウルバナ・シャンパン校	「北東アジアにおける法制改革の政治」
4	ジャック・ハイマンズ	スミス大学	「非核国クラブの形成と継続：理論的・実証的分析」
5	岩澤 美帆	国立人口問題・社会保障研究所	「非婚化する日米社会のゆくえ：晩婚、離婚、婚外出生と母子のウェルビーイング」
6	川西 結子	東京学芸大学	「アメリカ社会における中年期うつ病への支援対策、社会的介入の実態と日本への教訓」
7	近藤 尚己	山梨大学	「社会格差が健康に及ぼす影響：産業国におけるそのインパクトとメカニズムに関する日米間比較」
8	バラク・クシュナー	ケンブリッジ大学	「東アジアの冷戦プロパガンダと歴史的記憶」
9	直井 恵	カリフォルニア大学サンディエゴ校	「消費者動員の政治学：グローバル経済下の食の安全を巡る政治過程」
10	岡垣 知子	防衛研究所	「日米同盟の安定要因とその変遷：異なる分析レベルによる考察」
11	岡野 衛士	千葉経済大学	「ツインデフィシットとツインダイバージェンスが混在する経済での最適な金融・財政ポリシーミックス」
12	キム・レイマン	ジョージア州立大学	「東アジアにおけるNGO、国境を越えるネットワークと地域ガバナンス」
13	アピチェ・シッパー	南カリフォルニア大学	「日、米、スウェーデンにおける入国管理政策」
14	ロドニー・スミス	ミネソタ大学	「越境の経済学：国境を越える水資源紛争と経済成長との連関」

日米知的交流推進費

催し等事業費 (1)知的交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。
合計額 113,500,420 円

	事業名	助成団体	期間	事業内容
1	東西センター「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(3年目)	東西センター	07.04.01～ 09.06.30	ポスト冷戦期のアジア地域主要国の核政策・核戦略および地域のパワーバランスに関する、包括的・体系的な共同研究。アジアの核拡散防止のための基礎的知見を提供するとともに、アジアの核問題の若手専門家育成を目的として日米で3回のワークショップを実施
2	沖縄平和協力センターOPAC「米軍再編後の沖縄」(2年目)	(特非) 沖縄平和協力センター	07.04.01～ 08.03.31	米国によるグローバルな米軍再編の時期に、日米安全保障協力の新たなあり方とは何か、日米の研究者が展望を見据え検討するため、ワシントンDC、東京にてセミナーを開催。成果は和英報告書にまとめて出版。助成成果物：『米軍再編のネクストステージ～負担軽減を実現するために～』
3	タフツ大学フレックチャースクール外交政策分析研究所IFPA「危機に面して」(2年目)	タフツ大学	07.04.01～ 07.12.31	災害など危機の際により適格かつ迅速な対応のために、民間と軍の協力のあり方を模索する日米共同研究事業。2年目は1年目のリサーチ等を踏まえ、NGO、政府関係者、国連機関関係者を含む公開シンポジウムを開催。リサーチペーパーをまとめて刊行し、成果を普及
4	ペンシルバニア大学「ワクチンに関するグローバルな課題：法的、倫理的問題」(2年目)	ペンシルバニア大学	07.04.01～ 08.06.30	倫理的・法的側面から、ワクチン政策を国際的に比較検証し、ワクチン研究の基盤を作る。2年のうちに3回、それぞれ米国、日本、ヨーロッパにおいて、専門家、科学者、政策担当者等を招へいし会議を開催。成果は、学会誌、ニュース、ウェブを活用して普及。なお、大学生・大学院生を対象にした、ワクチン政策についてのモデル・カリキュラムも作成
5	戦略国際問題研究所CSIS「インドの東アジア地域における台頭と日米関係に対する影響」(2年目)	戦略国際問題研究所(CSIS)	07.04.01～ 08.03.31	エネルギー、核不拡散、人権等、国際領域上の共通利益に関する日米印間の協力可能性を包括的に検証するための会議を米国及び東京にて開催。3カ国の政財学界から有識者に加えて、米国の若手研究者が参加
6	吉備国際大学「ドメスティックバイオレンス克服に向けた共感の促進」(2年目)	吉備国際大学	06.11.01～ 08.10.31	最新のドメスティックバイオレンス(DV)問題の実態と救済への対応策の整備状況及び問題点、DV問題についての理解と社会問題としての認識を阻害する要因について、学際的な研究チームの日米協働を通じて多角的に検証。1年目はセミナーの開催、米国での調査・視察。2年目はセミナー及び公開シンポジウムを開催。また、書籍の翻訳出版を行う他、メディアを通じた情報発信、小冊子配布による意識啓発を実施
7	日米アーカイブセミナー「歴史資料へのアクセス：日本の経験、アメリカの経験」	日米アーカイブセミナー実行委員会	07.04.01～ 07.09.30	市民社会において重要な役割を担う資料保存(アーカイブ)について、市民アクセスの観点から日米の比較と問題点の洗い出しを行なうことによって、経験および問題意識を共有し、日米の資料保存のあるべき姿を考察する。2007年5月に東京で専門家会議と公開フォーラムを開催。成果は、会議録と提言を報告書として和英両方で刊行

	事業名	助成団体	期間	事業内容
8	日中関係史研究会「清末民国初期の日中関係史、1894～1931年－協力と対立の時代」	日中関係史研究会	07.04.01～ 08.02.29	日中戦争を主題に日・米・中・台の研究者による過去の学術共同研究に基づき、日清戦争から満州事変までの日中関係史を、協力・競存・対立の三つの局面において考察する国際会議。米国との共同作業を通じて、歴史研究の客観性を確保し、将来の安定した国際関係の基礎構築を目的とする。各国・地域で組織委員会を組織し、参加者を選考。2007年11月に東京大学にて市民向け公開講演会を併せて実施
9	難民支援協会「難民支援に関する日米NPOの経験交流とネットワーク構築」	特定非営利活動法人 難民支援協会	07.04.01～ 08.03.31	難民支援に関する日米NPOの経験交流の範囲を定住支援のノウハウとその実践に絞って掘り下げ、実務レベルの教訓や秘訣を抽出し、日米の地域行政に適用可能な具体的提言を導き出すことを目的とし、実施。また米国における研修（経験交流）、調査（専門機関との意見交換）、そして2007年10月に東京にて開催されたシンポジウムを通じ、難民の状況や支援に取り組むNPOの現場等を多くの人へ発信
10	日米平和・文化交流協会「第13回日米安全保障専門議員交流訪米」	社団法人 日米平和・文化交流協会	07.04.01～ 07.06.30	安全保障問題を専門とする日本の国会議員等の有識者が2007年5月に訪米し、米国の安全保障政策関係者（政府、議会、シンクタンク）と討議、意見交換、視察を行うことにより、日米の安全保障政策関係者のネットワーク強化事業を実施
11	北東アジア限定的非核兵器地帯構想日本委員会「北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想第11回拡大上級者会議開催」	北東アジア限定的非核兵器地帯構想日本委員会	07.04.01～ 08.03.31	北東アジアにおける核不拡散の実現を目的とし、日本、米国、中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルの7カ国を中心とする対話を実施。過去10回にわたって行ってきた討議を発展させ、米国ジョージア工科大学（CISTP）と共催で、東京にて国際会議を開催。各国における核軍縮・軍備管理の現状と変化を報告・検討し、構想実現に向け一層の信頼醸成と具体策を討議
12	平和安全保障研究所（RIPS）「21世紀における日米中間の安全保障協力を求めて」	（財）平和・安全保障研究所	07.04.01～ 08.03.31	21世紀の日米中の安全保障協力を目指し、対話の深化と共通の目的の具体化を行なう事業。東京にて日米中を中心とする研究者・実務家等専門家を集めた国際会議を開催
13	アメリカン大学「競合する地域主義：東アジアFTA交渉の戦略的原動力」	アメリカン大学	07.09.01～ 08.08.31	東アジアにおいて競争的なFTAネットワークが構築されている背景、戦略やダイナミクスを探ることを目的とした研究事業。専門家による研究チームが、米国および日本で各1回ずつの国際会議を開催。最終成果物は、研究者および政策関係者に資するよう編著の書物として刊行
14	ミシガン大学老年医学センター「認知症患者と介護者へのケアの質的向上：日米草の根交流ネットワーク構築」(1年目)	ミシガン大学老年医学センター	07.04.01～ 08.09.30	認知症患者と介護者をめぐる環境の改善を目指し、日米の介護関係者が知見を交換し、認知症ケアに関する日米草の根パートナーシップを構築する18ヶ月間プロジェクト。2007年8月に1週間、米国（アン・アーバー）に日米の専門家・実務者が集い、認知症政策に関する情報交換会を実施。

日米知的交流推進費

	事業名	助成団体	期間	事業内容
15	ミシシッピ州立大学 CISS「アジアエネルギー安全保障会議」	ミシシッピ州立大学 (CISS)	07.04.01～ 08.03.31	アジア太平洋地域における海上輸送の安全性に関し、関係諸国間での協力体制増強を狙った「トラックⅡ」対話プロジェクト。10月にミシシッピ州にて、各国の海上安全保障の専門家、研究者、実務者が集い、会議を開催。会議成果はCDデータおよび冊子として配布
16	チューレン大学「災害からの教訓と共存：都市とコミュニティの緊急時への備え、回復、持続性に関する米日対話」	チューレン大学	07.09.01～ 09.02.28	ニューオリンズや神戸等の都市が経験した壊滅的な都市災害に関して、被災経験を有する現地の研究者等が中心となって学際的な分析研究の強化を行ない、都市の再生と安定を基本とした災害復興に関するグローバルな枠組みを提案。18年度日米センター主催事業で生まれたネットワークを活用し、日米相互訪問による意見交換等を実施
17	ボストン大学「戦争、犯罪、国際政治」：東アジアとヨーロッパにおける政治的、歴史的記憶（ブックプロジェクト）	ボストン大学	07.07.01～ 07.12.31	東アジアとヨーロッパを事例に、戦後の「公式の歴史認識に関する見解」がどのように形作られ、それが国際的なインパクトを持つに至ったかを比較研究。両地域で歴史認識を巡る「紛争」を引き起こした国内的・国際的要因を解きほぐし、問題を現実的にマネジメントするための教訓を導いた
18	(小規模助成) 日本安全保障貿易学会 「安全保障貿易管理日米ミニワークショップ」	日本安全保障貿易学会	07.11.07～ 07.11.11	大量破壊兵器製造に応用しうる技術や製品の管理について、技術者・実務家・研究者があるべき指針策定を行なう検討会議を実施。その成果を、米国の同様の関係者向けに普及させるワークショップを米国にて開催。助成成果物：『Security Trade Control in Asia: Searching for a Regional Framework』
19	平和・安全保障研究所「安全保障研究奨学プログラム」	平和・安全保障研究所	07.04.02～ 08.03.31	国際安全保障問題について、将来、中核的な役割を担う若手研究者を養成し、米国での研修、国際的貢献及びわが国の平和・安全に寄与することを目的として実施。2年間にわたって活動する奨学研究生を公募の上選抜し、米国での研修、定例セミナーの実施、有識者との意見交換・ネットワーク構築等を行い、研究論文を発表
20	日本-日系人交流：同窓会会議	全米日系人博物館	07.08.23～ 07.08.25	日米センターと外務省が共催する「日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム」のフォローアップ事業の一環。過去の被招へい者および関係者が一同に会し、プログラムのレビューおよび今後の日系人と日本との連携強化に向けて、具体的かつ実質的な討議を行う同窓会会議をハワイで開催。日米センターは前年度に実施した外部評価結果を受けて会議経費等を助成するとともに討議に参加
21	(小規模助成) 国際食と農のシンポジウム	農政ジャーナリストの会	07.09.17～ 07.09.23	仙台市において、「世界のメディアの農業報道」「WTO農業交渉」「穀物のエネルギー需要の急増と食料需給」「日米の農業・畜産貿易の拡大」「環境問題」をテーマに取り上げ、シンポジウムを開催。フランス・フィシユラー前欧州委員及び日米双方の農政ジャーナリスト、農業関係者をパネリストとして議論を実施

	事業名	助成団体	期間	事業内容
22	(小規模助成) 第2回日米大使東京フォーラム	社団法人日米協会	07.09.26	日米協会創立90周年及びNYジャパン・ソサエティ創立100周年の記念事業。日米両国の現職、前職の大使を招き日米関係の現状、東アジア地域の安全保障への期待、国際社会における両国の役割、テロ撲滅への努力、文化交流・市民交流の促進など率直な討論を実施
23	(小規模助成) 第4回日米中トライラテラル会議	財団法人日本国際交流センター	07.12.01～ 08.01.31	日米中関係の再検討が必要であるとして2005年春より開催され、第4回となる本件会議では、北東アジアの安全保障状況に関する意見交換及び三カ国の政府間協議機構の設立構想の提案準備を目的とする各国の代表的な専門家やオピニオン・リーダーによる討論を実施
24	(小規模助成) 地球温暖化防止と低炭素・循環型共生社会への道	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	08.03.05～ 08.04.07	2008年7月開催のG8洞爺湖サミットにおいて温暖化防止が主要テーマの一つとなる機会をとらえ、日米中の有識者等が集まり、低炭素、化石燃料依存からの脱却、循環経済型共生社会をいかに構築するかについての基調講演及びパネル・ディスカッションを開催。200名の聴衆が参加し、まとめられた提言書を4月10日に福田康夫内閣総理大臣に提出

催し等事業費 (2) 知的交流支援 (助成) : ニューヨーク日米センター小規模助成

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。
合計額 9,954,800円

	団体名	事業名	期間	事業概要
1	アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート(AEI)	アジア2012: 鍵となる外交政策	07.10.01～ 07.12.31	中国、インドの興隆が、アジア太平洋地域における中長期的なダイナミズムに及ぼす影響を与えるか、域内経済成長の持続可能性や、地域機構のあり方なども含めて事業を実施
2	ブルッキングス研究所	日米関係における知的交流強化のためのアジェンダセッティングラウンドテーブル	08.01.15～ 08.04.30	日米の知的交流を促進するため、双方がどのようなアジェンダに取り組むべきかわ싱턴DCシンクタンク関係者を交えての小規模会議を実施
3	CEPEX	日本の知価経済に関する世界銀行セミナーシリーズ	07.10.01～ 08.03.31	知価経済という側面から日米関係の今後をうかがうシンポジウムを開催
4	外交問題評議会(CFR)	東アジアにおけるアメリカの挑戦	07.10.01～ 07.12.31	東京で開催されたシンポジウムに外交問題評議会関係者が出席するための旅費の一部を支援した。シンポジウムでは、アメリカの対東アジア外交政策の今後の方向性に関する議論を開催
5	東西センター	北東アジアジャーナリスト交流	07.04.01～ 07.07.31	日本、アメリカ、韓国のジャーナリストが北東アジアに横たわる共通の諸課題について議論する交流プログラムを支援

日米知的交流推進費

	団体名	事業名	期間	事業概要
6	ジョンズホプキンス大学	レオ・シュトラウスと米国の中東政策	07.11.01～ 07.12.31	池内恵国際日本文化研究センター准教授を客員研究員に迎えたジョンズホプキンス大学において、米国の中東政策に対するシュトラウス学派の政治哲学の影響を検証するセミナーを開催
7	マンスフィールド財団	戦略パートナーシップの構築：新アジア時代における日印関係	07.07.01～ 07.10.31	日米印の政財学各界の知的リーダーが、地域の安全保障、国際経済分野の戦略問題について議論
8	全米日米協会連合 (NAJAS)	21世紀における日米関係	07.10.01～ 08.03.31	NAJAS設立30周年を記念しつつ、ダイナミズムを増すアジア、グローバルコミュニティにおける日米関係の重要性について、様々な角度から議論するセミナーシリーズを支援
9	全米日系アメリカ人歴史協会 (NJAHS)	日系人女性のレガシー：過去・現在・未来	08.01.01～ 08.05.31	日米関係の中で、日系アメリカ人女性が果たしてきた役割について、様々な角度から議論を行い、併せて公開セミナーを開催
10	ミズーリ大学セントルイス校	日米中における起業家に関する比較会議	07.04.01～ 07.07.31	日本、アメリカ、中国の起業に対する事例研究を通じた国際間比較研究の会議を支援

催し等事業費 (3) 知的交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 71,674,264 円

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
1	米国若手指導者ネットワークプログラム (2回目)	外務省	07.04.01～ 08.03.31	2007年10月末～11月初旬の8日間、米国の30-40代の有力パブリック・インテレクチュアル6名を日本に招へいし、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を付与。最新の日本社会の動向に関する情報提供や日本を深く知るためのレクチャーほか、文化・歴史に関する視察等も実施。期間中、公開シンポジウムを実施し、日米双方の知的刺激に貢献
2	日本-日系人交流促進プロジェクト	外務省	07.04.01～ 08.03.31	日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を目的に、多様な分野で活躍する日系米国人14名を3月に1週間程度招聘。外務省との共催により、各界の日本人との対話、歴史文化視察、公開シンポジウムを実施。日系人の世代が進むにつれ、日本との距離が開きつつあるなか、参加者は帰国後も長期的な日米関係強化のための活動に積極的に参加。日系人同士のネットワーク発展にも意欲的

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
3	日米青年政治指導者交流プログラム	財団法人 日本国際交流センター	07.04.01～ 08.03.31	日米の若手政治家、政治家秘書、政党スタッフ等、両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、政治の分野における日米理解と対話を促進する。超党派による日本人青年政治指導者の米国への派遣並びに米国人青年政治指導者の本邦への招へいを実施。実施期間はいずれも2週間。首都を含む数都市を訪問し、国及び地方レベルにおける政府・議会関係者、経済界、非営利セクターの関係者と日米関係をめぐる課題について意見を交換
4	マンスフィールド財団との共催シンポジウム「地球温暖化とわたしたちの未来～CO2削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団	07.04.01～ 08.03.31	日米共通の政策課題について研究者と実務家が知見を交換する機会を設けるため、2005年よりマンスフィールド財団と共催してきたシンポジウムの3回目。地球温暖化をテーマとした今回は、安倍・マンスフィールド両フェローに加え産業界や環境工学の専門家を迎え、日米の共通課題である地球温暖化の問題点、その展望及び日米間協力の可能性について討議
5	文化による人間の安全保障に関連する日米協力支援（災害語り継ぎ事業）		07.04.01～ 08.03.31	「災害語り継ぎ」の語り部たちを日本からニューオーリンズ市に派遣し、被災市民の体験を基礎にした防災と復興の対話を実施。神戸震災の経験と語り継ぎの活動を、ハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズの市民に伝え共有するとともに、互いの被災経験、復興経験から学び、国際的な「災害語り継ぎ」ネットワークを確立することが目的。被災者が自身の体験と教訓を語り継ぐことの意義と効果（癒しと記憶）を検証
6	ジャパンソサエティ共催-イノベーターズプロジェクト	ジャパン・ソサエティ	07.04.01～ 09.03.31	日米間で国籍・分野・所属団体に関わらず、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者（イノベーター）」のネットワーク化を図り、将来の日米交流の人的資産（50名程度の個人よりなるBrain Trust）を構築する。これまでにイノベーターの選定や相互訪問、ウェブサイトの開設、活動報告の出版等と進めてきた総括として、リトリート、公開シンポジウム、その他関連事業を日米両国で実施
7	米国ピーターソン国際経済研究所（PIIE）との共同研究プロジェクト	ピーターソン国際経済研究所	07.04.01～ 07.12.31	東アジア地域経済圏における地域的レジームの形成を世界経済との関連で考察する2年間の共同研究プロジェクト。米国ピーターソン国際経済研究所（PIIE）との共催で実施している「世界経済の中における東アジア経済地域主義」をテーマとしたプロジェクトの継続。データ分析、フィールドトリップ、セミナー等を実施し、最終研究成果を英語で出版
8	米国の東アジア専門家との対話と日米関係の将来的展望	財団法人 日本国際交流センター	07.04.01～ 08.03.31	アジア認識に影響力がある日米の東アジア専門家が対話を重ねることで、彼らの理解を増進し、多重多層の人脈形成を図る。非伝統的安全保障、エネルギー・気候変動、金融協力などのテーマ別に日米双方の研究チームを構成して米国でワークショップを開催するとともに、米国のシンクタンク、財団、学界、企業、政界などで活躍する東アジア専門家との対話を実施

日米知的交流推進費

	事業名	共催・協力団体	期間	事業内容
9	公開セミナー「日米の大学における寄附講座」		07.04.01～ 08.03.31	アメリカンセンターと共催で公開セミナー「日米の大学における寄附講座～事例に学ぶ～」を実施し、大学の外部資金獲得手段として、また社会と密接に関連した教育サービス提供の方策としての、企業スポンサーの名を付した冠講座について学ぶ機会を大学関係者や外部資金関係業務に携わる実務家に対して提供。国際交流基金国際会議場を提供し、同時通訳雇用費、ブース設置費、広報関係費などを日米センターで負担
10	地域研究と領域研究の融合事業（名古屋アメリカ研究夏季セミナー）	南山大学	07.05.01～ 08.03.31	現旧安倍フェローの人的資源の再活用と、地域研究の一分野である日本における米国研究に領域研究の観点を加えるべく、現旧安倍フェローを名古屋アメリカ研究夏季セミナーに派遣するとともに、セミナー開催費の一部を負担
11	安倍フェローシップCGP-SSRCセミナーシリーズ	米国社会科学硏究評議会	07.04.01～ 08.03.31	安倍フェローシップ事業の知的交流の成果を促進すること、またフェロー間並びにフェローと外部専門家間とのネットワーク形成を促進することを目的として会議を実施。本年度は、少子化とワーク・ライフ・バランスをテーマとしたワークショップと公開シンポジウムを2007年5月に東京にて、リトリート会議を2008年1月に米国フロリダにて開催
12	米国若手指導者ネットワークプログラム（1回目）	外務省	07.03.31～ 07.04.08	米国の30-40代の有力パブリック・インテレクチュアル5名を日本に招へいし、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を提供。日本社会の最新動向に関する情報提供や日本に関する知識を深めるためのレクチャーほか、文化・歴史に関する視察等も実施。帰国後、在米大使館及び基金ニューヨーク事務所が中心となって招へい者による帰国報告会を実施し、次期事業への提案・今後のフォローアップ方法等を検討
13	CSISとの共催事業「Japan Policy Fellowship Program」	戦略・国際問題硏究センター（CSIS）	07.10.01～ 08.03.31	米国の政策硏究者等で日本に関心のある有望な人々をワシントンDCの政策コミュニティに参加させ、将来の米国の政策に影響力を行使しうる層を拡大することを目的とした戦略国際問題硏究所との共催事業。2007度にパイロット事業として実施
14	日本-日系人交流：CGP-JANM共催シンポジウム	全米日系人博物館	07.09.01～ 07.10.30	日本と米国日系人社会との交流事業の一環として、日系人社会の現状に関する日本人の理解深化と長期的な日米関係強化のため、CGPと全米日系人博物館が公開シンポジウムを共催。第3回目となる今回は、東京・経団連会館にて「変わりゆく日本のイメージ？－米メディア界で活躍する日系人の見方－」をテーマに、日系人ジャーナリストが米国における対日イメージの変遷を語り、日米相互理解深化のためのメディアの役割について討議
15	米国CSR調査		07.12.04～ 09.03.31	企業の社会的責任（CSR）に関し、各国で企業のCSR活動の現状を調査、今回は在米日系企業に調査協力を依頼。企業の自発的社會貢献の一環としてCSRがますます重要視されるなか、国際交流基金は「文化交流」を切り口とした国際社會貢献活動の提案を目指し、企業と連携してCSRの新たな方向性と効果的な協力の可能性を模索

催し等事業費	(4)知的交流支援（主催）：ニューヨーク日米センター企画開発事業
--------	----------------------------------

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 574,160円

	事業名	期間	事業内容
1	ラウンドテーブル「人間の安全保障」	08.01.17	日米センター公募助成ガイドラインの改訂にあわせ、安全保障の分野における日米協力の各種アジェンダについて、とりわけ「人間の安全保障」に注目しつつ、米側シンクタンク関係者らとのラウンドテーブルをニューヨーク事務所会議室において実施
2	ラウンドテーブル「エネルギー安全保障と倫理」	08.03.26	エネルギー安全保障問題に対する関心が高まる中、日米センターにおいても公募助成を通じた関連プロジェクトの形成に向け、カーネギー倫理国際問題協議会等と協力して、ラウンドテーブルをニューヨーク事務所において実施

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェローシップ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣／JOI）

2. 催し等事業費

- (1) 市民交流支援（市民交流／教育アウトリーチ支援・助成）
- (2) 市民交流・教育アウトリーチ支援（助成）：
ニューヨーク日米センター小規模助成（教育アウトリーチ：南部・中西部特別助成）
- (3) 市民交流・教育アウトリーチ支援（助成）：
ニューヨーク日米センター小規模助成（教育助成）

人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェローシップ

日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材の育成と、日米両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの拡大強化、国内の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本の民間非営利セクターに従事する中堅層に、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行う機会を提供する。

合計額 22,645,635 円

	事業名	現職	受入団体	期間	事業内容
1	土井 香苗	ヒューマンライツ・ナウ事務局員	Human Rights Watch	06.09.01～ 07.06.30	弁護士を中心とする人権NPOの資金基盤、人材基盤及びアドボカシー手法
2	石川 えり	特定非営利活動法人難民支援協会事務局長代行	International Rescue Committee	07.01.21～ 07.05.20	難民支援NGOにおけるプロジェクト・マネジメント
3	鮎川 葉子	エイズを伝えるネットワークTENCAI代表	Men's Resource Center for Change	07.03.22～ 07.09.21	ネットワーク型非営利組織が、専門機関の連携を実現させるために必要な条件と課題整理を、米国の事例から学ぶ
4	鈴木 歩	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局次長	United Way of Central Indiana	07.08.15～ 08.05.14	ファンドレイジングを実践するための組織運営のあり方を米国の非営利セクターに学ぶ
5	棚田 雄一	社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン事業部長	Save the Children USA	07.09.01～ 08.02.28	緊急援助における米国のNPOオペレーション上のスタンダードや安全管理の実務的理解
6	藤原 航	市民社会研究所研究員	Common Ground Community	07.10.01～ 08.06.30	自立的なNPOセクターの環境整備に関して

人物交流事業費 (2)市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI）

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進、および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。コーディネーターは、主に米国南部の日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 33,525,196 円

	氏名	受入団体	派遣期間
1	安藤 良子	ダラス/フォートワース日米協会	2005.8～2007.7
2	田中 美樹	南部多文化センター	2005.8～2007.4
3	村田 有紀子	コスタル・カロライナ大学	2005.8～2007.7
4	小島 祥子	アラバマ日米協会	2006.8～2008.7

日米市民対話推進費

	氏名	受入団体	派遣期間
5	織田 美千子	ベサニー大学	2006.8～2008.7
6	木谷 公子	モリカミ博物館	2006.8～2008.7
7	山田 悠花子	クロフト・インスティテュート・フォー・インターナショナル・スタディーズ	2007.8～2009.7
8	西脇 笑子	ウェスタン・カロライナ大学	2007.8～2009.7
9	松下 佐智子	メンフィス大学国際プログラム&サービスセンター	2007.8～2009.7
10	山崎 和子	ハリファックス公立学校区	2007.8～2009.7
11	増田 環	サンアントニオ日米協会	2007.8～2009.7

催し等事業費	(1)市民交流支援（市民交流/教育アウトリーチ支援・助成）
--------	-------------------------------

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 26,843,756 円

	事業名	助成団体	期間	事業内容
1	日系移民をテーマとした米国理解教育の教材開発と教員研修－多文化教育とグローバル教育のインターフェイス－（2年計画事業の2年目）	多文化社会米国理解教育研究会	07.04.12～ 08.06.30	日系移民をテーマとした教材開発と教員研修を通して米国理解を深めることを目的とするプロジェクト。1年次には、国内外調査を実施し、日系移民に関する理解を深め、トランクキット教材を開発の上、授業で使用し、『指導の手引き』を作成。2年次には、トランクキットと『指導の手引き』を活用した教員研修会を開催し、報告書を作成
2	米国教育NPOの役割～「対立解決教育」を通して	特定非営利活動法人開発教育協会	07.04.01～ 08.03.31	日本の教育NPOの活性化を目的とし、より効果的な組織のあり方や事業の取り組みを学ぶため、米国の教育NPOの先駆的な事例を日本のNPOや教育関係者に紹介。ニューヨーク市のNPOであるESR Metro（NPOフェロー受入先）から代表を招き、意見交換会、シンポジウムを実施
3	米国人権NPOのアドボカシー手法調査及びネットワーク形成プロジェクト	ヒューマンライツ・ナウ	07.04.16～ 07.09.30	米国から特に国際社会におけるアドボカシーの在り方を学び、日米の人権NPO間のネットワークを形成するプロジェクト。被招へい者が、東京・大阪で、意見交換会・講演会・シンポジウムに参加し、知見を提供

	事業名	助成団体	期間	事業内容
4	第59回日米学生会議	財団法人 国際教育振興会	07.05.01～ 08.03.31	「太平洋から世界へ～グローバルパートナーシップの探求と次代の創造～」というテーマのもと、日本側36名、米国側36名が、東京、秋田、広島、京都の四都市を巡り、意見交換を実施。分科会のテーマは、開発、メディア、暴力と平和、教育、ナショナリズム、アイデンティティ、文化の7つ。各訪問先で、シンポジウムを実施し、1カ月の成果を発信
5	HIV/AIDSの治療や予防に取り組む人々の日米草の根交流プロジェクト（2年計画事業の2年目）	パブリック・ヘルス・インスティテュート	07.11.01～ 08.10.31	日米でHIV/AIDSの治療や予防に取り組む、研究者や実践者たちによる2年間の交流事業。日米の研究者とNPO関係者等実践者の知見の交換を実施
6	環境教育パートナーシップ	ミシガン州立大学	07.05.01～ 07.11.30	2007年の夏に合計29日間の日程で、日米の教員と学生計34名が互いの文化に対する関心を高めるため、相互に相手国を訪問。環境保護プログラム見学や実験・実習を共に重ね、ホームステイや事前・事後学習も実施
7	「日本史をイメージする」教材開発・普及事業（2年計画事業の2年目）	コロラド大学ボルダー校	08.03.01～ 09.02.28	中等教育レベルを対象とした日本に関する教材開発・普及事業。世界史のナショナル・スタンダードに合わせ、歴史と社会科のカリキュラムに芸術史を組み込み、世界史の授業で使用可能な教材を開発。日本の6つの時代（平安、中世、徳川、明治、20世紀初頭、戦後）のアートが対象
8	ライシャワー奨学プログラム（2年計画事業の2年目）	スタンフォード大学（SPICE）	07.09.01～ 08.08.31	全米から25名の高校生（11・12学年）を募り、専用ウェブサイトを用いて日本や日米関係に関する学習機会を提供する遠隔地教育事業。生徒は、日米各界で活躍する人物による日本の歴史、文学、宗教、美術、政治、経済等に関する講義の聴講、質問・意見等を交換するディスカッションボード、定期的に課される宿題、オンライン上の相互交流を目的としたバーチャル・クラスルーム、論文作成等を実施

催し等事業費 (2) 市民交流・教育アウトリーチ支援（助成）：ニューヨーク日米センター小規模助成（教育アウトリーチ：南部・中西部特別助成）

合計額 8,379,587円

	事業名	団体	事業内容	期間
1	芸術が花開く	ブラック・マウンテン・センター・フォー・アーツ（ノース・カロライナ）	地域のアーティストを巻き込みながら、学校を含む複数の会場において、日本の伝統文化を幅広く紹介する事業	07.05.01～ 07.07.31
2	日本フォーラム	アニメイズメント2007（デラウェア）	日本のアニメ・マンガに焦点を当てた中高生向けの日本語・日本文化フォーラムの開催	07.05.01～ 07.06.30

日米市民対話推進費

	事業名	団体	事業内容	期間
3	アジア美術に関する 教員トレーニングと 教材作成	シンシナティ・ ミュージアム・アソ シエーション (オハ イオ)	シンシナティ美術館のアジア・コレクションを題材とし た教材作り及び教員向けワークショップの開催	07.07.01～ 07.09.30
4	日本のアート・文 化・社会に関する教 員向けワークショッ プ	アルバーノ大学 (ウイスコンシン)	日本文化 (アート、文化、文学、宗教など) を授業に取り 入れるための教員向けワークショップの開催	07.06.01～ 07.12.31
5	アジアを祝おう	マリボサ美術館 (ニューハンプ シャー)	日本に関する展示にあわせて、特に小中高生を対象とし た参加型の活動やプレゼンテーションを実施	08.02.01～ 08.06.30
6	世界へのパスポー ト：3年生に向けた 日本への旅	マディソン・クロ ス・ロード学校 (ア ラバマ)	200名の生徒たちが、1年間にわたって、日本の地理や言 葉、政治や日常生活を学ぶ事業	07.08.01～ 08.03.31
7	2007年秋：初等・中 等教育へのジャパ ン・アウトリーチ	ベサニー大学 (ウエ スト・バージニア)	地域の複数の学校において、太鼓パフォーマンス、折 り紙、書道等を通じた日本文化紹介事業を実施	07.09.01～ 07.11.30
8	日本文化ケースおよ び教育向けワーク ショップ	アメリロ美術館 (テ キサス)	日本を紹介するグッズを集めた「日本文化ケース」の作 成とケースを利用した教員向けワークショップの実施	07.08.15～ 07.12.31
9	歴史の織りの中で文 化を保存する：グ ローバリゼーション が日本社会に与えた 影響	ウエスタン・バー ジニア美術館 (バー ジニア)	日本の絵画展を通してグローバリゼーションが日本社会 に与えた影響を考察する教員向けワークショップの開催	07.11.01～ 07.12.31
10	日本とアイオワの生 徒のネットワークを 高めて	アイオワ公共テレビ ／アイオワ公共放送 委員会 (アイオワ)	アイオワ州およびその近隣地域の小中高生を対象にイン ターネット・ビデオを通して日本文化紹介を行う事業	07.09.01～ 07.12.31
11	ライト・ナウ！	ウェスコット・ハウ ス財団 (オハイオ)	オハイオ州の複数の会場において、日本の伝統文化から 現代文化までを幅広く紹介する事業	07.09.01～ 07.10.31
12	日本の文化とアート に調和を探そう	クララ・バートン・ オープン学校 (ミネ ソタ)	地元のアーティストの協力を得つつ、アートに焦点をあ てた日本理解促進のための授業を通年で行う事業	07.10.01～ 08.06.30
13	太鼓および文化カプ セル・プロジェクト	ハリファックス郡公 立学校(バージニア)	太鼓パフォーマンスを通じた日本文化紹介を行い、そ れに付随して、コミュニティ向けに様々な日本文化に関す る参加型授業を実施	07.09.01～ 07.12.31
14	文化の橋渡し	アクロン大学 (オハ イオ)	美術館の教育担当者および教員を対象に日本理解を促進 するワークショップを実施	07.10.01～ 07.11.30
15	ミネソタ2007盆踊り	ミネソタ日米協会 (ミネソタ)	新しく創作したミネソタ式の盆踊りを通して、生徒に日 本文化紹介を行う事業	07.10.01～ 08.06.30

	事業名	団体	事業内容	期間
16	日本を五感でふれよう	マウント・ヴァーノン・コミュニティ学校 (バージニア)	日本の地理や人々、文化に関する授業を行い、プロジェクトの最後には学校全体を巻き込んだアジア太平洋祭りを実施	07.12.01～ 08.02.29
17	日本文化祭	リバーウッド高校 (ジョージア)	地域の住民にも開かれた日本文化／日本語を紹介する日本祭りの開催	08.01.01～ 08.03.31
18	日本2007:美・優雅・忍耐	ギフォード・ストリート高校 (イリノイ)	「ヒロシマ」の経験に焦点をあてた平和教育及び日本文化に関する授業の実施	08.03.01～ 08.07.31

催し等事業費	(3)市民交流・教育アウトリーチ支援 (助成) : ニューヨーク日米センター小規模助成 (教育助成)
--------	--

合計額 3,202,291円

	事業名	団体	事業内容	期間
1	ボストンこども博物館 (マサチューセッツ)	日本人コミュニティとのパートナーシップ: 美術館の文化プログラムをとおして	こども美術館学会における「日本人コミュニティと美術館とのパートナーシップ」に関する発表	07.05.01～ 08.07.31
2	プライマリー・ソース (メイン)	近代日本を想像する	日本の近代化をテーマとした教員向けワークショップの実施	07.09.01～ 07.12.31
3	ホノルル・フェスティバル財団 (ハワイ)	はじめのアメリカ人: ジョセフ・ヒコと日米関係のはじまり	初の日系アメリカ人とされるジョセフ・ヒコを通して日米関係を考察する公開セミナーの実施	07.12.20～ 08.04.30
4	ノースイースト・カルチュラル・コープ (ニューハンプシャー)	中学・高校教員向けワークショップ: 古代日本	3～15世紀の日本をテーマとした教員向けワークショップの実施	08.01.15～ 08.05.31
5	ワシントンDC日米協会 (ワシントンDC)	紙芝居をとおして日本を学ぶ	大判の紙芝居を作成し、1年間で3000人以上の生徒に日本文化紹介を行う事業	07.06.01～ 07.08.31
6	ワシントンDC日米協会 (ワシントンDC)	山下泰裕氏による学校訪問とレクチャー	柔道家の山下泰裕氏による柔道のデモンストレーションと柔道を通じた日本文化紹介を実施	08.02.01～ 08.03.31
7	米国北東部日本語教師会 (ニューヨーク)	春祭り	ニューヨーク地域の中高生を対象に、日本の様々な文化を紹介する春祭りの実施	08.03.01～ 08.05.31
8	アジア・シネビジョン (ニューヨーク)	TOKKO-特攻- : 教育用上映会	ドキュメンタリー映画「TOKKO-特攻」の上映会および元特攻隊員とのディスカッションを教員ワークショップおよび複数の学校で実施	08.03.01～ 08.05.31